筑波大学社会・国際学群国際総合学類

卒業論文

日本における年金に関わる表象の変化

～「2000 万円問題」の事例から～

2020 年 1 月

氏　　名： 上迫北斗

学籍番号：201510341

指導教官： 関根久雄

目次

第 1 章　序論 5

1．研究の目的 5

2．先行研究 7

(1)「世論」の先行研究及び定義 9

(2)政党公約の分析に関する先行研究 11

(3)本稿で扱う分析手法 12

第 2 章　日本における年金制度 13

1．現代日本における社会保障の定義 13

2．近代以降の日本における年金制度史 14

(1)近代日本における年金制度 14

(2)戦後以降の日本における年金制度の変遷 14

(3)年金制度に関連する諸課題の変遷 15

第 3 章　新聞投書欄および新聞記事における「年金」に関する表象の変化 17

1．2000 年代における年金制度に関する諸問題 17

2．2010 年代における年金制度に関する諸問題 21

3．「年金問題」に関する記事数及び投書数の変化 23

4．2007 年参議院選挙及び 2009 年衆議院選挙における新聞投書分析 25

5．2009 年衆議院選挙後から 2019 年参議院選挙における政治的及び社会的変化 32

6．2019 年参議院選挙における新聞投書分析 37

第 4 章　2009 年衆議院選挙及び 2019 年参議院選挙における政党公約 44

１．2009 年衆議院議員総選挙時の政党公約分析 44
(1)自民党政党公約の内容分析 44
(2)民主党政党公約の内容分析 46
(3)分析結果の比較及び考察 49
２．　2019 年参議院議員通常選挙時の政党公約分析 50
(1)自民党政党公約の内容分析 50
(2)立憲民主党政党公約の内容分析 52
(3)国民民主党政党公約の内容分析 54
(4)分析結果の比較及び考察 54
第 5 章　結論 56
１．「年金問題」の背景整理 56
２．新聞投書における年金に関わる表象の変遷 57
３．本研究の課題及び今後の展望 58
注 59
参考文献 63
Summary 67
謝辞 69

図目次

図 1　『朝日新聞』本紙における「年金問題」に関する記事数の変化..... 25

図 2　『朝日新聞』における「年金問題」に関する投書の記事数の変化..... 25

図 3　「年金問題」に関する投書投稿者の年齢層..... 31

表目次

表 1　輿論と世論の定義..... 10

表 2　2007 年 1 月 1 日から 2010 年 1 月 1 日の「声」における抽出語上位 20..... 26

表 3　「年金」の前後で使用された語句上位 20..... 27

表 4　「問題」の前後で使用された語句上位 20..... 31

表 5　四半期別国内家計最終支出の推移（2012 年 1-3 月期～2018 年 7-9 月期）　36

表 6　日本の財政 37

表 7　2017 年 1 月 1 日から 2019 年 11 月 30 日の「声」における抽出語上位 30 . 38

表 8　「思う」の前後で使用された語句上位 20..... 39

表 9　「選挙」の前後で使用された語句上位 20..... 39

表 10　「国民」の前後で使用された語句上位 20..... 40

表 11　「老後」の前後で使用された語句上位 20..... 41

表 12　「子ども」の前後で使用された語句上位 20..... 41

表 13　「世代」の前後で使用された語句上位 20 42
表 14　2009 年自民党政党公約における抽出語上位 20 45
表 15　「世界」の前後で使用された語句上位 20 46
表 16　2009 年民主党政党公約における抽出語上位 20 47
表 17　「年金」の前後で使用された語句上位 20 48
表 18　「具体策」の前後で使用された語句上位 20 48
表 19　「税」の前後で使用された語句上位 20 49
表 20　2019 年民主党政党公約における抽出語上位 20 51
表 21　「活用」の前後で使用された語句上位 20 51
表 22　「目指す」の前後で使用された語句上位 20 52
表 23　2019 年民主党政党公約における抽出語上位 20 53
表 24　「主義」の前後で使用された語句上位 20 53
表 25　2019 年民主党政党公約における抽出語上位 20 54

第 1 章　序論

1．研究の目的

本研究の目的は、現代の日本社会における年金に関する表象、特に「2000 万円問題」言説を分析し、そこで表象される現代日本における社会問題の変遷を明らかにすることとする。

日本において 1940 年代に年金制度が導入されて以降、年金に関する問題が数多く発覚している。近年では少子高齢化、未加入者・未納者の増加、年金基金の赤字化、保険料の上昇と給付額の減少、年金制度の根本を揺るがすような事態が生じている。特に 2019 年においては、6 月 3 日金融庁が発表した「金融審議会 市場ワーキング・グループ報告書『高齢社会における資産形成・管理』」（以下、金融庁報告書）において、「老後の生活においては年金などの収入で足らざる部分は、当然保有する金融資産から（中略）20 年で約 1300 万円、30 年で約 2000 万円の取崩しが必要になる」［金融庁 2019:16］という記述がなされた。しかし、麻生副首相兼財務大臣が同報告書を受け取らないことを表明したことによって衆議院本会議において議論の対象となり、各メディアは同報告書の内容を「2000 万円問題」として取り上げるようになった。当言説は、その後 2019 年 7 月 21 日に行われた第 20 回参議院通常選挙（以下、2009 年参議院選挙とする）に影響を与えた。2012 年以降与党となっている自由民主党（以下、自民党）をはじめとして各党は公約に「人生 100 年時代」に関する項目を含め、そのなかで年金制度の改革案を提示した。例えば、自民党は低収入の年金受給世帯に対して年間最大 6 万円の福祉給付金の支給や介護保険料の負担を 3 分の 2 に減額するという文言を盛り込み、「2000 万円問題」の主体である高齢者をターゲットとした公約を表明した。「人生 100 年時代」とは、グラットン（L.Gratton）とスコット（A.Scott）が著書内で提唱した言葉である。この言葉は、世界的に長寿化が進行するなか、先進国では 2007 年生まれの 2 人に 1 人が 100 歳を超えて生きる時代において、新たなライフプランの設計が必要であるという文脈で使用された［Gratton, Scott 2016］。その後、日本では首相官邸に「人生 100 年時代構想会議」が設置されるなど、この言葉が浸透した。

現在日本では出生率の低下、平均寿命の延長に伴い少子高齢化が進み、その解決が課題となっている。厚生労働省によると、平成 29 年（2017 年）の男性平均寿命は 81.09 歳、女性の平均寿命は 87.26 歳であり、日本が大きく経済力を伸ばした高度経済成長期終盤の昭和 45 年（1970 年）における平均寿命、それぞれ 69.31 歳、74.66 歳から大幅に延びている［厚生労働省 2017a］。この期間において、それぞれの平均寿命は 5 年ごとに約 1~2 歳ずつの伸びを示している。特に平成 2 年には男性の平均寿命が 75.92 歳、女性が 81.90 歳となり、WHO の定義する後期高齢者の年齢を超えることとなった(1)。少子化について、日本の年間出生数は 1975 年以降減少傾向にある。合計特殊出生率(2)も同様に減少傾向にあり、2005 年の合計特殊出生率は 1947 年以降の統計において最低となり、2014 年には出生数が最低となった(2)。年齢別人口に着目すると、1997 年には 65 歳以上の人口が 1975 万 9000 人、1〜14 歳の人口が 1936 万 6000 人となり、高齢者の人口が子どもの人口を上回った。このように戦後日本では少子化、および高齢化が進行し、1997 年に少子高齢社会となった。それに伴って日本の公的年金制度に関する諸問題が浮かび上がっている。

こうした背景を踏まえ、金融庁報告書は結果として「2000 万円問題」言説として年金制度に関する議論及び選挙での争点をつくった。しかし、金融庁報告書の趣旨は老後の生活に必要となる収入の不足額を補うため現役世代のうちより積極的に資産運用をすべきというものであり、年金制度に関する諸問題を論じるものではなかった。つまり、人々もしくはメディアの何らかの問題意識、あるいは価値観が「金融庁報告書」という事象を「2000 万円問題」という言説へと変換したと考えられる。

そこで本稿では、「年金問題」に関連する新聞投書を分析することで日本社会において人々が感じている不安の所在を明らかにすることを目標とする。特に、当時の社会問題や人々の不安・問題意識を反映すると考えられる国会議員選挙時の新聞投書を分析対象とする。

今回新聞投書を分析対象とした理由として、社会で話題となっている、あるいは話題となりうる事象について新聞記事は記述していること、また、そのなかでも一般人から投稿される新聞投書は世論を反映していると考えられること、さらに、新聞記事が過去から現在に至るまでデジタルデータとして保存されており、大量のデータから客観的分析をできることが挙げられる。新聞及び新聞投書が世論を反映しているのかという議論については後述する。

本稿では年金に関する諸問題が争点となった 2019 年参議院選挙、及び 2007 年の第 21 回参議院議員通常選挙（以下、2007 年参議院選挙とする）と 2009 年の第 45 回衆議院議員総選挙（以下、2009 年衆議院選挙とする）が行われた期間の新聞投書を分析・比較する。2007 年参議院選挙及び 2009 年衆議院選挙が行われた際、「年金記録問題」や議員の年金未納問題など、年金に関する諸問題が露見した。結果としてそれらが一因となり、戦後長らく与党を務めていた自民党から民主党へと政権交代が行われた。また、「年金問題」という語句を含む新聞記事の数は 2007 年以降最も多かった。以上を考慮し、当時人々の関心が年金に関する諸問題に向けられていたと考えられることから、今回の比較対象として選択した。

さらに、新聞投書の分析を通じて得られた考察について、2009 年衆議院選挙及び 2019 年参議院選挙時の主な政党の公約を分析しながら検討を行う。

この 10 年間で人々は価値観をどのように変化させ、どのような社会的問題に関心を寄せるようになったのだろうか。また、人々の価値観の変化と実際の社会変化は連動しているのだろうか。

社会で発生した事実は各種メディア等を通じて何らかの媒体に記録され、明確な事実として歴史に残る。一方、人々の感情やそれを取り巻く社会の空気感といった、主観的とも言える事象は社会的事実と比較して明確には記述されにくい。本稿では、新聞投書欄から人々の「年金問題」観を検討することで当時社会の「世論」を明らかにし、社会問題を記述することを試みたい。また、客観的事実としての各省庁のデータとも比較しつつ、その整合性も検討したい。

２． 先行研究

本稿では新聞投書欄及び政党公約を内容分析の手法、特にテキストマイニングを用いて分析・評価する。それに先立って、本項では新聞投書欄及び政党公約の分析に関する先行研究を概観し、本稿における新聞投書欄及び公約の分析が持つ意義について記述する。また、本稿で人々の意識や価値観として「世論」を研究するにあたって、その定義についても本項で確認する。

新聞の投書欄は発行当時の社会の特徴及び変化を考察する際に有用であり、それを用いた先行研究も多い。例えば、宮武（2003）の、日本社会における「受験」の特徴を『朝日新聞』の投書欄「声」の分析を通じて明らかにしたものや、桜井（2015）の、

『朝日新聞』の「声」の分析を通じた、世間での「いじめ」の語られ方、扱われ方がどのように変化したかについて明らかにしたものなどが挙げられる。前者の研究は新聞投書欄を質的に分析していたのに対し、後者は量的に分析を行っていた。この違いについては、近年のデータ処理技術の発展に伴い、膨大な量の新聞文書データをより高速に処理することが可能になったことによって説明できると考えられる。これらの研究は共通して、「世論」あるいは社会の意見や価値観を経年的に計測することができる場所として新聞投書欄を分析対象としていた。

一方、新聞投書欄の分析には短所も存在する。例えば、桜井は投稿者にやや偏りがある点や、新聞社の意図に基づいて選別が行われている可能性について指摘したうえで、世論を表象していると言い切ることには慎重であるべきだと述べている［桜井 2015:1, 11］。新聞投書が操作性を帯びていることについては、新聞社は投書欄を使って「世論」を過剰表出し、隠微な「世論」操作を行っている［佐瀬 2003］という指摘もある。これに対し宮武は「実際のところ、投書欄に掲載するものを選ぶのは、『声』欄専用の担当者である」［宮武 2003:197-198］と指摘し、この点について、朝日新聞社で「声」の担当をしていた村野は、毎日・読売の投書欄責任者との座談会において以下のように述べている。

> 載った投書、イコール世論ではない。強いて言えば突出型世論と言うか、やはり、自分の名前を出して物を書くというのは、かなり覚悟と勇気の要ることで、よく言えば、意識の高い人たちが書いたものが多いですから、それによって、世論の風向きと風速は計ることはできますが、世論そのものではない。世論調査に出てくるよりは強めに出る、そういうつもりで投書欄を読んでもらいたい。

以上のように、新聞投書が客観的に当時の人々の意見を反映しているかについて議論を進めるにあたって「世論」という概念がしばしば登場する。

(1) 「世論」の先行研究及び定義

「世論」の意味を佐藤（2003）は、類似の概念である「輿論」と比較しながら、以下のようにまとめている。

「世論」が現在の表記になったのは 1946 年以降で、それまで「世論」は「輿論」と

表記されていた。「輿」は「多くの人たち」という意味で公の意見という意味を持つのに対して、「世」は世間一般の「世」であり、「風説」、「雰囲気」という意味を持つ。

表 1 で示されるように、輿論とは、公的な議論の場における意見、つまり公論であるのに対し、世論とは各個人が抱く感情の集合体である。これについて佐藤は太平洋戦争に関する意識調査を例に挙げ説明をしている。太平洋戦争は「アジア近隣諸国に対する日本の侵略戦争だったか否か」という問いの結果が「侵略戦争である」と回答した人が 51%、「違う」と回答したのが 15%であり、各世代間においても割合は 2%ほどしか変わらなかった。それに対し、「資源が少ない日本が生き残るためのやむをえないものだったか否か」という問いに対しては世代間において回答の割合に 20%の開きがあった。これについて佐藤は前者が認識、つまり輿論に関する問いであったのに対し、後者は心情、つまり輿論に関する問いであり、心情を問う後者の質問では世代間で回答が異なったと述べている。また、佐藤は明治天皇の『軍人勅諭』から、公論である輿論は尊重し、私情である世論の暴走は阻止されるべきと明治時代では考えられていたと分析している［佐藤 2003:12-17］。これらを踏まえ、佐藤は政治的視点から「輿論」と「世論」の違いを表 1 のようにまとめた。

輿論＝public opinion	⇨	世論＝popular sentiments
加算的な多数意見	定義	類似的な全体の気分
19 世紀的・ブルジョア的公共性	理念型	20 世紀的・ファシスト的公共性
活字メディアのコミュニケーション	メディア	電子メディアによるコントロール
理性的討議による合意＝議会主義	公共性	情緒的参加による共感＝決断主義
真偽をめぐる公的関心（公論）	判断基準	美醜をめぐる私的心情（私情）
名望家政治の正当性	価値	大衆民主主義の参加感覚
タテマエの言葉	内容	ホンネの肉声

表 1　輿論と世論の定義（出典：佐藤 2003:16）

「輿論」とは社会で共有される人々の理性的な意見であり、民主的な決定を成立させるものである。一方「世論」は各個人が抱く感情的な意見の集合体であり、扇動的に決定を行いうるものである。言い換えるならば、「輿論」は、人々が社会で共有されるべき意見を意識したのちに抱く意見の集合体であるのに対し、「世論」は、人々が自らの感情を基準に導き出した個々の意見を俯瞰したときに見えるぼやけた全体像である。

以上を踏まえ、「輿論」は公式の場において集積される意識の総体、つまり世論調査など統計的に収集されたデータの集積によって表象される公的な権威を持った存在である。それに対し「世論」は類似した意見の存在が認められるなかで社会の雰囲気、空気感といった漠然とした情報を、情報受信者が「読み解く」という作業を通じて理解し、社会において共有される感覚であると言える。これを踏まえたうえで宮武は新聞投書欄の性質について以下のように述べている。

> 新聞は、中立的な立場での客観的報道をおこなうことを建て前としている。（中略）読者投書欄は「加算的（デジタル）な多数意見」ではなく「類似的（アナログ）な全体の気分」の表出であり、その点で「世論」的な性質をもつと言えよう［宮武 2003:197-198］。

つまり、新聞記事は客観的な報道や意見発信を行う「輿論」的な性質をもち、新聞投書は読者が自らの気分、感情の発信を行う「世論」的な性質をもつということである。

本稿では社会全体で共有される公論の変遷ではなく、個々の人々の感情や社会への問題意識に焦点を当てるため、新聞投書欄を社会で共有されている人々の認識や心情が表出されるフィールドとして調査、分析を行う。

(2) 政党公約の分析に関する先行研究

一方で、桜井（2015）や佐瀬（2003）が指摘するように新聞投書欄は操作性を帯びる可能性があることや、投稿者に偏りがあることも指摘されている。そこで本稿では世論が反映されるフィールドとして選挙前の政党公約を分析し、その結果を新聞投書欄の分析結果と比較する。

政党公約の分析に関する先行研究は、近年国政選挙や地方選挙における公約の急速な普及に伴って発展が求められた分野である。当分野の研究には、政党の政策的な立場を明らかにし、政策空間の構造を考察しようとするものが多い。例えば品田は、2009年衆議院選挙における各候補者の選挙公約を 2000 年代の衆議院総選挙と比較しながら分析し、それらが選挙結果にどのような影響を及ぼしたかを明らかにした［品田 2009］。具体的には、分析手法には因子分析を採用しており、公約の内容をカテゴリー分けした後にさらに公約の内容・対象を分類し、全体―個人、改革―反改革という 2 軸で各選挙における政党の政策的位置を明らかにしていた。上神と佐藤は、日本において選挙研究や政治研究は政党や政治家の政策的な立場を推定する方法論を検討する論考は存在しないとして、公約の内容分析をコンピュータによる分類を活用して行うという手法の有効性を検討していた［上神・佐藤 2009］。

以上を例として、政党公約に関する先行研究の多くは公約の特徴や政策領域における方向性を明らかにすることを目標としている。分析結果には当時の社会における課題を記述しうるデータも多く存在するが、それらはあくまで各政党を比較する上での要素であり、当時の社会に存在した課題や世論について議論を展開することはなかった。

本稿では、公約分析によって当時の社会を描写する語句の抽出が行えるという点に

着目し、その分析結果を新聞投書の分析結果と比較する。

（3）本稿で扱う分析手法

本項では新聞投書欄及び政党公約に関する先行研究と、その分析方法をまとめた。以上を踏まえたうえで、本稿では新聞投書欄及び政党公約を、上神・佐藤（2009）の分析方法に類似した手法である、KH Coder を用いたテキストマイニングを用いて量的に分析する。KH Coder とは、新聞記事やインタビュー記録、アンケートの自由記述を統計的に分析するためのソフトウェアである。本手法を用いた先行研究には中嶋（2018）が行った、『読売新聞』『毎日新聞』『朝日新聞』における「年金カット法案」に関する表象の研究などが挙げられる。

一方、本稿の目標は日本の「年金問題」の表象がどのように変化してきたかという、経年的な変化の分析を行うことである。それに伴い、日本において年金制度がどのように成立し、現在に至るまでどのような変遷をしてきたのか確認する必要がある。従って、次章では日本における年金制度史及び制度的課題をまとめる。

第 2 章　日本における年金制度

本章では日本における年金制度史を確認する。それを通じ、現在の「年金問題」に関する表象を分析するにあたって必要な背景を整理することを目的とする。はじめに現代日本の年金制度の前提となる社会保障の定義を確認する。次に近代以降の日本における年金史を概観し、その後第二次世界大戦以降の年金制度及びその諸課題の変遷を経年的に確認する。

１．　現代日本における社会保障の定義

現在日本では国家的に様々な社会保障制度が整えられており、年金制度もその一つに含まれる。現在の社会保障制度の根幹は第二次世界大戦後（以下、戦後とする）に整備された。

まず、日本国憲法第 25 条第 2 項において「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されている。本条文を以って、日本において社会保障は国家レベルで整えられなければならないと定義されたのである。

昭和 23 年（1948 年）には社会保障制度審議会設置法が施行され、翌年（1949 年）5 月に同審議会が設置された。同法によると、内閣総理大臣及び関係各大臣は、社会保障に関する企画、立法または運営の大綱について、同審議会に意見を求めることが定められていた。また、同審議会は関係各庁の官吏や学識経験のある者、社会保険事業に関係のある者など、社会保障に関する専門家によって構成されていた。同法は戦後日本において初めて社会保障制度の本格的な整備が進められるきっかけとなった。

1950 年になると社会保障制度審議会勧告が発せられた。この勧告は当時の社会経済事情や日本国憲法第 25 条を考慮し、社会保障制度を整備する必要があると述べたうえで、社会保険、国家扶助、公衆衛生及び医療、社会福祉、運営機構及び財政の 5 項に関する現状報告及び提言を内閣府に対して行った。特にここで重要なのは、社会保障制度について定義が行われた点である。その定義は以下の通りである。

社会保障制度とは、疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齢、失業、多子その他の困窮の原因に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥ったものに対しては、国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生および社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的成員たるに値する生活を営むことができるようにすることをいうのである［社会保障制度審議会　1950: 253］。

上記の定義は日本で最も正統的なものとなっており［于 2006:12］、本稿においても本定義を社会保障制度の定義とする。

以上を踏まえ、次項では現在に至るまでの年金制度の変遷を概観する。

２．近代以降の日本における年金制度史

（1）近代日本における年金制度

総務省によると、日本において年金制度と類似した制度は明治 8 年（1875 年）に恩給制度として発足した。当時明治政府は佐賀の乱及び台湾出兵などに対して陸軍を派遣したが、それに伴って多くの軍人が死傷し、彼ら及びその遺族等の生活を保障する必要性が生じた。従って明治政府は、「旧軍人等が公務のために死亡した場合、公務による傷病のために退職した場合、相当年限忠実に勤務して退職した場合において、国家に身体、生命を捧げて尽くすべき関係にあった、これらの者及びその遺族の生活の支えとして給付される国家補償を基本とする年金制度」として恩給制度を制定した。

（2）戦後以降の日本における年金制度の変遷

現在の年金制度の前身となる制度は第二次世界大戦以前に始まり、1942 年に発足した労働者年金保険法がそれにあたる。同法は 1944 年に厚生年金保険法に改称され、戦後の 1954 年に全面的に改正された(3)。第 1 章で確認したように、戦後になると平均寿命が延び、人口構造の高齢化が予測されていた。また、社会的に核家族化の傾向が強まることにより、昭和 30 年（1955）代に入ると老人扶養の問題が国民的課題として大きく注目されるようになった［百瀬 2003:243］。そうした背景をもとにすべての国民が年金を受給する必要性が当時の社会において高まった。1959 年になると国民年金

法が制定され、1961 年に施行されることとなった。その後、同制度は幾度の修正を経て国民皆年金制度となった[4]。

このように日本の年金制度は創設され、以降は制度の充実及び修正の歴史となる。

当時日本は高度経済成長期を迎えており、物価が上昇していた。それに核家族化の進行が相まって老後の所得補償が必要となっていた。それにあたって、まず 1965 年に厚生年金基金制度の導入によって受給額の増加が行われ、標準的な老齢年金の月額が 1 万円となった[5]。同制度は成長する経済社会において資産運用を行いやすかったため実現した。また、同年の国民年金法改正により国民年金の月額受給額は 5000 円、つまり夫婦 2 人で月額 1 万円となり、こうして「1 万円年金」が実現された。1969 年には標準的な厚生年金額及び国民年金の夫婦 2 人の受給額は 2 万円となり、「2 万円年金」が実現された。さらに 1973 年には両者の金額は 5 万円となり「5 万円年金」となった。

現在日本では公的年金は国民年金、厚生年金、共済年金の三種類に分類されている。同法下においては日本国内に住所のあるすべての人が加入を義務づけられており、その働き方によって加入する年金制度が決められている。公的年金のほかには、現在日本では私的年金制度が採用されている。同制度は公的年金の上乗せの給付を行うものであり、その種類は確定給付型と確定拠出型に大きく分けられる。確定給付型は加入した期間などに基づいて定められるのに対し、確定拠出型は加入者自らが資金を運用しなければならない。確定拠出年金には「企業型確定拠出年金」と「iDeCo（個人型確定拠出年金）」があり、それぞれ企業あるいは個人が資金の拠出を行う。金融庁報告書で述べられていた、「現役世代からの積極的な資金運用」とはこの iDeCo などを指している。

（3）年金制度に関連する諸課題の変遷

前項では年金制度の変遷について記述したが、ここでまず恩給制度と現行の年金制度を比較しながらそれぞれの特徴についてまとめる。

恩給制度の主な特徴としては、対象を一部の軍人及びその遺族としていること、制度成立背景が国防・軍事的理由にあること、の 2 点が挙げられる。それに対し現行の年金制度の特徴には、対象を国民全員としていること、制度成立の背景が経済的・人口的理由にあることが挙げられる。これらの違いは、社会的な変化、特に戦後日本と

いう文脈において民主化が進められるなか、社会保障制度の必要性が高まったこと、経済の活性化及び生活水準の向上に伴う高齢化を背景に生じたものである。

百瀬は現代日本における国民皆年金制度の特徴として、①適用範囲の限定、②社会保険方式、③積み立て方式の三点を挙げた［百瀬 2003:244-245］。これらは戦前より導入されていた年金制度を国民皆年金制度に改革した際の修正点であった。現在に至るまで、戦後導入された国民皆年金制度は複数回に渡って改変が行われ、その都度これらの特徴も修正された。

1961 年に導入された国民年金制度は、導入当初からその適用対象を零細企業従業員、農漁業従事者、自営業者、無業者に限定していた。しかし、経済成長に伴って産業構造が変化し、それらに当てはまる人々の人口が減少した。また、1980 年代になると日本では高度経済成長期が終わり、日本政府は財政危機に陥った。それに伴って財政収入が減少し、結果として同制度における支出が収入を上回ることとなった。この状況を解決するため、1985 年に基礎年金制度が導入された。本制度では年金受給者を国民すべてとし、財政収入をすべての国民からの拠出によって補うこととした。

このように年金制度は年金制度の導入以降、制度の仕組みに関する諸問題も生じている。

一方で、こうした修正を経た現在においても年金制度には引き続き課題が存在している。その主な課題は、①財政問題、②世代間の格差、③現行制度の限界の三点である。これらの課題の背景には少子高齢化が存在する。現在の年金制度は国民からの拠出を主な収入源としているが、若年層人口が低下するにつれて収入も減少している。一方高齢者層の人口は増加し続けているため、支出が収入を上回り続け、財政は悪化している。また、一人当たりの若年者に対する高齢者の人数が増加しているため、若年層の負担が増加傾向にある。従って、少子高齢化社会において従来の賦課方式で年金制度を運営するには限界があるとも言える。

本章では、年金制度は制度として様々な課題を抱えていることを確認した。それでは、こうした制度的課題がどのように社会において受容され、表象されたのだろうか。

次章以降では、こうした行政における課題が社会的に表象される場である選挙に着目し、本稿では当時の社会的不安を反映したものとして政党公約及び新聞投書欄を分析する。

第 3 章　新聞投書欄および新聞記事における「年金」に関する表象の変化

本章では、『朝日新聞』の投書欄「声」をテキストマイニングによって分析を行う。分析対象となる記事の検索は朝日新聞記事データベース「聞蔵 II ビジュアル」にて行った。分析対象とする記事は、本紙に掲載された「声」の記事のうち、「年金問題」という単語を含む 2007 年 1 月 1 日から 2010 年 1 月 1 日の期間の記事、2018 年 1 月 1 日から 2019 年 11 月 30 日の期間とした。ただし、後者の期間においては「年金問題」を含む対象記事のサンプル数が少なかったため、「年金問題」もしくは「2000 万円」という単語を含む新聞投書及び通常の新聞記事の中から「2000 万円問題」に関連していると考えられる記事を選別し、分析を行った。これらの期間の記事を分析対象とした理由は、前者の期間が 2007 年参議院選挙及び 2009 年衆議院選挙の前後約 1 年であること、後者の期間が 2019 年参議院選挙が行われた 1 年前から最新記事（2019 年 11 月 30 日現在）だからである。分析方法に関しては、まず KH Coder を用いて記事に出現した語句の種類、頻度、及びそれぞれの語句の前後に出現した語句を割り出した。その後それらの結果について分析を行い、時代的背景と比較しながら分析データについて議論を行った。

また、本章では対象期間の新聞記事の分析を行うと同時に、同期間中に生じた年金制度に関する政治的な諸問題を時系列的に記述し、分析結果と比較しながら考察を進める。

１．　2000 年代における年金制度に関する諸問題

新聞記事の分析をするにあたって、2001 年以降日本で生じた年金制度に関する政治的な諸問題及びその背景を確認する。

2003 年、平成 10 年（1998 年）度から平成 14 年（2002 年）度の各年度において国民年金の保険料の納付率が大きく低下していた。これが「年金未納問題」である。この課題を受け、厚生労働省及び各地方社会保険事務局に国民年金特別対策本部が設置

され、保険料収納対策の強化が行われた。平成 15 年（2003 年）に参議院の議会で行われたこの課題に関する答弁では、その原因は、若年層の保険料納付率の低下、各市町村における収納対策の本格的実施が遅れたこと、経済が低迷したこと平成 14 年（2002 年）の制度改正に伴う保険料免除者の減少の増加であると述べられている。若年層の納付率低下に関して、本答弁では「若年層の雇用情勢が悪化し、若年失業者、定職を持たずアルバイトだけで生計を立てるいわゆるフリーター等が増加すること」が原因にあると述べられている［参議院 2003］。

経済の低迷に関して、内閣府によると一人当たり名目 GDP の成長率は平成 2 年（1990 年）をピークにそれ以降は低下しており、平成 4 年（1992 年）以降は成長率が約 1%あるいはマイナス成長となっている。特に平成 10 年（1998 年）から平成 14 年（2002 年）においては、平成 12 年（2000 年）の 0.7%の成長を除いて約 1~2%のマイナス成長となっている。名目 GDP も同期間においては同様に平成 12 年（2000 年）を除いて 1~2%減少している。また、1990 年代前半に起きた地価の暴落に伴う経済の悪化、いわゆるバブル崩壊以降国民所得も低迷していた［内閣府 2008:7］。

このように、当時の社会において経済状況の低迷が大きな課題となり、この時代は「失われた 10 年」と形容されるようになった。また、その時期に就職活動を行った人々、つまり前述の参議院における答弁で述べられた「若者」の世代は「ロストジェネレーション」と呼ばれている。こうした時代を背景に、「年金未納問題」は語られていた。

当時国会では国民年金の保険料をはじめとして社会保険料の引き上げについても議論されており、それに関連して少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増加や、高齢者への給付と若年層の負担の在り方を見直すべきという議論が繰り広げられていた。さらに、その後に予定されていた介護、及び医療制度の改革と年金制度の見直しが同じ文脈で議論されるなど、進行する高齢化社会に対して国会においても不安が寄せられていた［衆議院 2004a］。

こうして国民の年金未納問題が議論されるなか、平成 16 年（2004 年）に閣僚を含む政治家の年金未納が発覚した。国会議員は 1986 年以降国民年金への加入が強制となっており、本件は国民年金未納問題の調査が進められるなかで強制加入後の保険料未納が判明した。当時国民への国民年金への加入を推し進めていたこともあり、保険料を納めていなかった政治家の責任は追及された。

例えば、同年 6 月の参議院議会で民主党の円議員は「参議院におきましては、政権を担う各官僚の年金未納問題について、自民党は全く公表して」おらず、「国民の年金の将来給付についても政府側から明確な説明もないまま質疑が打ち切られ、(中略) 多くの国民の怒りを招いている」と指摘し、国民の政治不信も極まっていると述べた［参議院 2004］。

結果として、福田内閣官房長官や民主党代表菅直人は引責辞任をするなど当時与党の自民党だけでなく最大野党であった民主党からも年金未納者が判明し、国民からの年金制度及び行政主体への不安が募った。また、同年 3 月に社会保険庁が保有する国民年金保険料の未納情報に関する個人情報を職員が業務目的以外で閲覧していたことが発覚し、973 名の職員が懲戒処分を受けるという事態が発生した［厚生労働省 2004:6］。

平成 16 年（2004 年）になると、国民年金の保険料の流用が問題であると国会で議論されるようになった。同年 6 月の衆議院議会では、同年度予算において年金の掛け金を財源としてグリーンピア(7)や福祉施設などの施設建設及び運営を含む「福祉の増進」として約 3000 億円の予算が組まれていたことが、近年の厳しい年金財源を考慮すると不適切であると指摘された［衆議院 2004b］。結果として、本来の用途である給付金以外の年金保険料を財源とする支出は翌年の予算で廃止されることとなった。

こうして年金制度の改革が目指されるなか、平成 18 年（2006 年）には健康保険や年金事業の運営を行っていた社会保険庁を解体して新たな機関として「ねんきん事業機構」を作ろうとする法案が国会に提出された。しかし、参議院に設置された厚生労働委員会調査室の報告によると、同年 5 月時点において、京都府、大阪府、長崎県等全国の社会保険事務所で、本人からの申請なしに免除や納入猶予の手続きが行われていたこと（以下、社会保険庁国年保険料免除問題とする）が判明し、同法案は廃案となった。同年 8 月時点で不正に免除が適用された事案は 22 万 2587 件、不正適用に関わった社会保険事務所は全国にある事務所の 4 割となる 116 事務所であった。この背景には、社会保険庁の業務見直しのなかで保険料納付率目標の達成が強調され、各事務所が市町村から受け取った所得情報をもとに見かけ上の納付率を上げるために免除等を行ったことが挙げられる［参議院 2007a］。この問題を踏まえ、国会では社会保険庁の抜本的な組織的改革が議論されるようになった。

また同年には、社会保険庁は制度改革を進めるなかで基礎年金番号への過去記録の統合および整理を推し進めた。基礎年金番号制度とは、1997 年にすべての公的年金の加入記録を一括して管理するために導入された制度で、被保険者 1 人当たりに 1 つの番号及びそれを記載する年金手帳が割り当てられるようになった。本制度導入と同時に、社会保険庁は郵便はがきを用いて複数の年金番号を持っているか国民に確認を行った。この確認作業で複数の年金番号の所持を申し出た国民の記録、つまり 1818 万件を対象に既存の公的年金番号の基礎年金番号への統合が随時進められていた。今回の整理では、より強化した体制で過去記録と基礎年金番号の統合を行うことを図るものであった。しかし、その結果平成 19 年（2007 年）、どの番号にも結び付かない記録が 5095 万件存在することが発覚した。同時に、当初年金記録は紙台帳で管理されており、その後デジタルデータとしてコンピュータで管理をするようになっていたが、そのデータ移行の際、情報が正しく移し替えられず誤って保存されていた記録が存在することも発覚した。その後この問題は「年金記録問題」、もしくは「宙に浮いた年金記録問題」として表象されるようになった。

こうした背景をもとに総務省に年金記録確認第三者委員会が設置され、年金記録の確認作業は強化されることとなった。平成 20 年（2008 年）9 月 9 日、社会保険庁は同委員会よりあっせんされた事案のうち、厚生年金の標準報酬月額[8]が改ざんされた事案があることを公表した［社会保険庁 2008］。同年 9 月 18 日の参議院厚生労働委員会では、標準報酬月額が改ざんされた疑いのある事案は 6 万 9000 件あり、組織的な関与があった可能性が指摘された［参議院 2008］。この問題をメディアや議員は「消された年金」もしくは「消えた年金」と表現し、同年 9 月 29 日の国会の所信表明演説で麻生内閣総理大臣は「『消えた年金』や『消された年金』という不安があり（中略）年金給付の確実さが、信用できなくなっております」と述べた。また、この所信表明演説において麻生内閣総理大臣は、「不安」という言葉を用いて、年金、医療、出産、賃金、教育、食など多方面に言及したうえで、それらにおける諸課題を早急に解決すべきと述べた［首相官邸 2008］。麻生内閣総理大臣は、ここで「消えた年金」や「消された年金」と表現したことについて、同年 10 月 7 日の衆議院議会の答弁において「国民に分かりやすいように新聞報道等において用いられている」表現を用いたものであると回答している［衆議院 2008］。こうして標準報酬月額改ざんに関する問題は「消された年金問題」として行政への「不安」として表象されるようになった。

さらに、平成 19 年（2007 年）に年金記録に関する問題が発覚した際、社会保険庁職員による年金保険料、年金給付金、および医療保険などその他の給付金の横領が行われていたことも社会保険庁の年金記録問題検証委員会の調べによって発覚した。その被害件数と総額はそれぞれ 22 件と 3365 万円、13 件と 8047 万円、15 件と 2784 万円であった。また、各市町村においても職員による国民年金保険料の着服が 49 件発覚し、被害総額は 2 億 77 万円であった［社会保険庁 2007a、2007b］。

このように、2000 年代において年金に関する政治的な諸問題は行政主体、特に当時の衆議院及び参議院の与党であり、内閣を組織していた自民党に対する不信を招き、結果として 2007 年参議院選挙及び 2009 年で民主党が与党となった。

２． 2010 年代における年金制度に関する諸問題

2000 年代に公的年金制度の運営及び管理を担う機関の不祥事が次々と発覚したことを受け、平成 22 年（2010 年）1 月 1 日より日本年金機構が設立され、公的年金に係る運営業務を担うこととなった(9)。それと同時に社会保険庁は廃止され、公的年金制度の運営組織の刷新が行われた。その影響もあり、2010 年以降は年金に関する政治的問題は発生しなかった。

しかし、少子高齢化の進行に伴う厳しい年金保険財政は依然変わらなかった。また、リーマン・ショックによる不景気によって低所得者層の人口が増えるなど、ワーキングプアや非正規雇用者の問題は顕著となった。

そうした背景のもと、2019 年 6 月 3 日に金融庁から金融庁報告書が公表された。そこに記述されていた、国民一人あたりに老後 2000 万円が必要となるという旨の文が物議を醸した(10)。その発端となったのは、同年 6 月 10 日の参議院決算委員会での議論であった。同議会において与党の自民党は、金融庁報告書は「政府のスタンスと違う」ものであり、「世間に対して不安や誤解を与える」として報告書の撤回を金融庁に対して行った。ここで言う政府のスタンスとは、年金で生活をする人々はそれぞれ生活に求める水準や生活費等が異なり、金融庁報告書のようにすべての生活者が一律の条件を必要とするわけではないというものであった。したがって、金融庁報告書で言及された金額は、豊かな生活を送るために必要な金額であり、必要不可欠な金額ではないとした。

一方、野党は国民にとって老後において2000万円の負担は大きすぎる点、及び年金の支給額が減少するという前提のもと同報告書で議論が行われていたことについても指摘した。その過程で、金融を担当する麻生内閣府特命担当大臣に質問が行われ、報告書の一部のみ読んでいたことが判明した。また、政府参考人として召喚された金融庁報告書を出した審議会の局長への質問も行われ、報告書のデータはあくまで1つの見解であることが強調された。さらに、同年5月22日に提出されていた同報告書の下書きにおいて、審議会が公的年金の水準が低下することや、年金だけでは満足な生活水準に届かない可能性について記述されていたことについても野党は追及した。

これらの論点について議会では激しく議論が行われたが、同議会における発言内容の特徴として、まず、与野党ともに「人生100年時代」を強調していた点が挙げられる。具体的には、平均寿命が伸び続けていることによって老後に必要となる資金が多く必要になること、2004年時点で同報告書で出された結果が推測できていた可能性があったこと、年金受給者の増加と保険料負担者の減少に対する財政政策が正しく行われていたかということについて議論が行われた。つまり、これらの議論においては「少子高齢化」という年金制度を揺るがす現象を念頭に議論が進められていた。

次に、議論の構図が国民の代弁者的視点を用いて不安や疑問を投げかける野党と、それに対して政府の立場から回答する与党という二項対立が生じていた点が挙げられる。つまり、野党は、国民の心情を代弁するような形で多額の老後資金や年金支給額が減少する可能性について議論を進めていた一方、与党は、同報告書はあくまで一見解であり、政府の見解とは異なるという姿勢を強調しつつ、平成16年（2004年）の法整備によって年金の支給額及び負担額のバランスは取られるようになったと回答していた。これらをまとめると、この議論は国民の感情、つまり世論を代弁する野党対政府としての見解を述べる与党という対立構造のなか、具体的な金額や施策を中心にした年金制度の改善を念頭に置いた議論であったと言える。例えば、野党側は同報告書が今になって公表されたことに対して「国民への欺き」であると発言をしていた。この特徴に関しては、野党及び与党は互いに相手側の政策的失敗について言及し、政党として攻撃しあうという様相も見せていたが、ここではあくまで議論が社会的問題への対策に関するものであったことに着目したい。なぜなら、年金問題が単なる政権批判であった2000年代とは背景が大きく異なっているからである。

しかしながら、「2000 万円問題」はこの議会ののち、新たな展開を見せることとなる。同日行われた閣議後の記者会見において、麻生金融相は「担当大臣としては正式な報告書として受け取らない」と発言した(11)。この発言に対し野党である国民民主党の玉木代表は「担当大臣が審議会の報告書を受け取らないとは何事か」と批判をした(12)。また、同月 18 日の『朝日新聞』の記事において安倍首相が本件に関して「金融庁は大バカ者だ」と発言していたことが報道され、本件への注目度が増すこととなった。さらに、同報告書を公表した審議会の三井局長は同報告書で誤解を生んだことに対する反省として退任することとなった。

こうして「2000 万円問題」の文脈は形成され、その後の 2019 年参議院選挙や世論に影響を与えることとなった。

以上の背景を踏まえ、2007 年参議院選挙及び 2009 年衆議院選挙が行われた時期と、2019 年参議院選挙が行われた時期における新聞記事の傾向及び新聞投書の分析を次に行う。

3．「年金問題」に関する記事数及び投書数の変化

まず、『朝日新聞』のすべての記事において「年金問題」に関する記事の数がどのように推移したか確認する。そうすることで、当時の社会における年金に関する諸問題への注意の度合いを概観する。2001 年 1 月 1 日から 2019 年 11 月 30 日の期間において、『朝日新聞』本紙(14)において掲載された「年金問題」という語句を含む記事の数は図 1 に示すとおりである。投書の記事数については図 2 に示す。

はじめに、新聞記事の推移について分析する。

2001 年及び 2002 年では記事の数はそれぞれ 11 件、13 件と少なかったが、国民の年金未納問題が盛んに議論されるようになった 2003 年になると 86 件に増加した。政治家の年金未納や社会保険庁職員による個人情報の閲覧、国民年金保険料の流用が発覚した 2004 年には 371 件と急増し、年金に関する諸問題が大きく社会で注目されるようになった。

2005 年には目立った年金に関する政治的な問題は生じなかったものの、前年までの影響が残ったことで 133 件と 2003 年より多い結果となった。また、同年には第 44 回衆議院議員総選挙が行われたが、上神や佐藤(2009)によると、この選挙においては『「郵政解散」が人口に膾炙して』いた［上神・佐藤 2009:61］。

一方、2006 年には社会保険庁国年保険料免除問題が発生したにもかかわらず、記事数は 28 件と 2001 年 2002 年と同様の落ち着きを見せた。

第 21 回参議院選挙が行われた 2007 年、記事数は 19 年間で最多となる 577 件となった。同年には年金記録問題が生じており、それを含む年金に関する一連の諸問題が選挙において強調されたことが影響として考えられる。この点については、後述する 2007 年 1 月 1 日から 2010 年 1 月 1 日における年金問題に関する新聞投書の分析において、選挙に関連する語句が多く使用されていたことからも推測される。詳細な分析についても次項以降で記述する。

しかし、消された年金問題が発覚した 2008 年及び第 45 回衆議院選挙が行われた 2009 年には、2004 年や 2007 年と比較すると件数は大きく減少し、それぞれ 161 件、90 件となった。

2010 年以降は 2018 年に至るまで約 10 件から 30 件の間を推移し、再び落ち着きを見せた。この期間において、2012 年、2014 年、2017 年に衆議院議員総選挙が、2010 年、2013 年、2016 年に参議院議員通常選挙が行われた。特に 2010 年代上半期においては、2012 年の衆議院議員総選挙を代表として政権交代や増税、経済状況の改善策が大きな争点となっていた。当時の経済状況に関して、2008 年に発生したリーマン・ショック(11)によって世界的に経済が低迷しており、日本においては失われた 10 年に続く不景気であったため、一早い経済回復が必要となっていた。

新聞投書数の推移に関しても、その記事数の変化の度合いは本紙全体における「年金問題」に関する記事の数の推移とほぼ一致するものであった。

こうした背景のもと、年金問題は各選挙においても大きな争点とならず、不景気という文脈のなかで語られるようになった。次項では、年金問題の表象に与えた影響、及びその表象から読み取れることがどのように変化したかについて確認する。

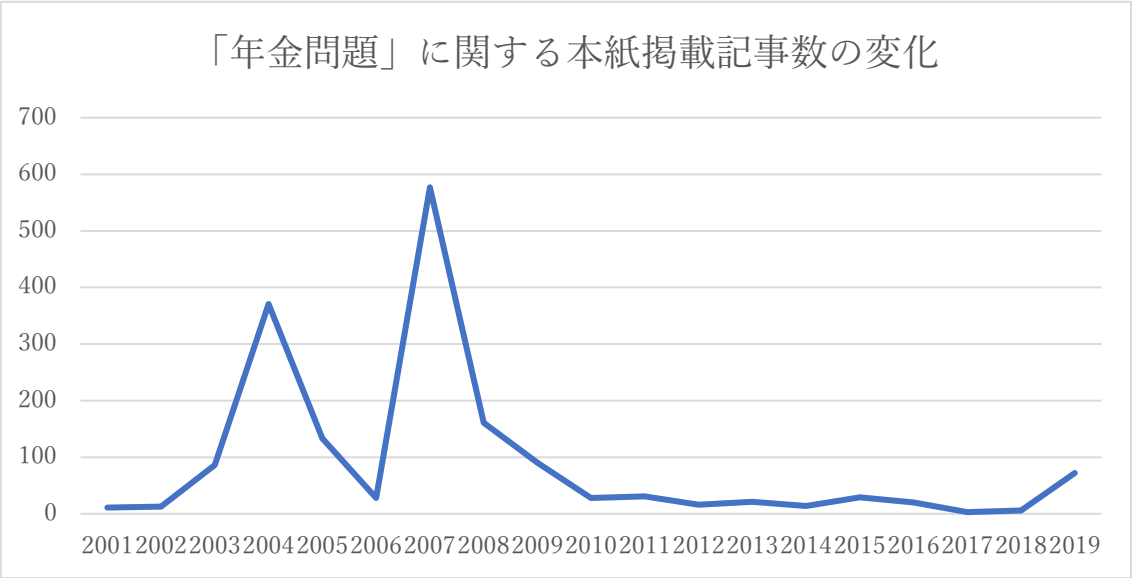

図 1　『朝日新聞』本紙における「年金問題」に関する記事数の変化

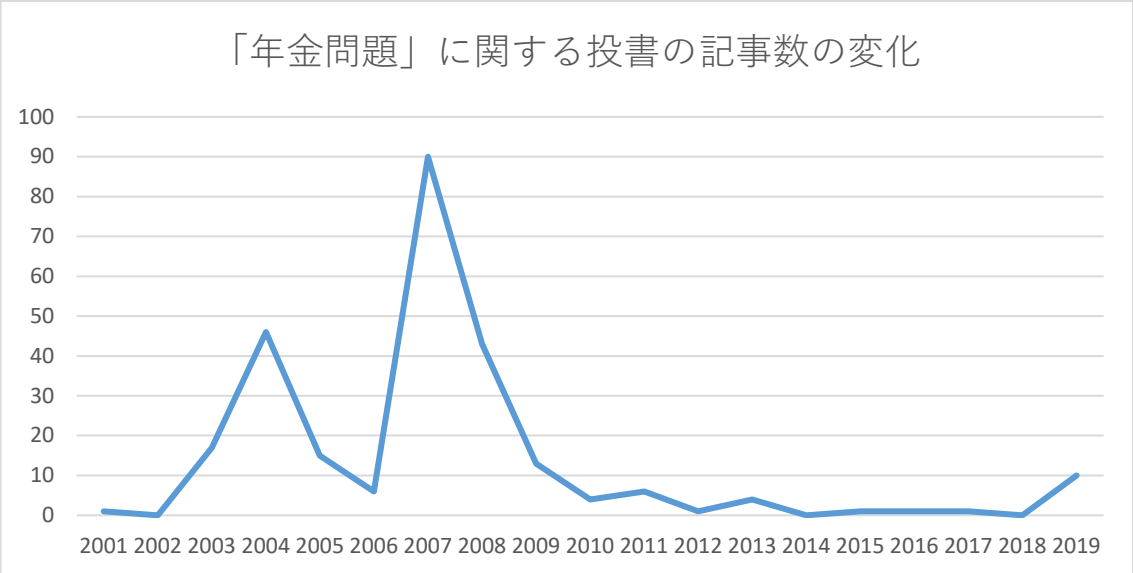

図 2　『朝日新聞』における「年金問題」に関する投書の記事数の変化

4．　2007 年参議院選挙及び 2009 年衆議院選挙における新聞投書分析

2007 年 1 月 1 日から 2010 年 1 月 1 日の期間において「声」の記事は 25503 件あった。そのうち「年金問題」という単語をタイトルもしくは本文に持つ記事は 146 件あった。

それらの記事の語句を抽出した結果は表 2 の通りである。

その結果について、記事全体の傾向として選挙もしくは政治に関連するものが多いということがわかる。記事の本文に最も出現した語句の上位 20 語のうち、「政治」、「首相」、「選挙」、「安倍」、「参院」、「自民党」、「民主党」、「国会」の 8 語が直接的に日本の政治に関連するものであった。また、そのほかの 12 語についても、その前後で使用された語句に着目すると、行政あるいは政治に関連する語句が多く使用されており、政治あるいは行政に関する文脈で使われていることがわかる。

例えば、表 3 で示すように、使用頻度が最も高い「年金」という語句の前後では「制度」、「保険」、「番号」といった言葉が多くみられる。それらの語句は「年金」の直後に多く使用されており、制度やその仕組みについて言及している。また「浮く」、「消える」といった動詞が「年金」の前で、つまり「浮いた年金」、「消えた年金」のように語句を形容するために使用されている。また、「記録」、「横領」、「時効」などの名詞が「年金」の直後もしくは二語後で、つまり「年金記録」、「年金の横領」、「年金の時効」という形で使用されていることがわかる。これらの語句は、当時国会で盛んに議論されていた「浮いた年金問題」、「消された（消えた）年金問題」、「年金記録問題」、社会保険庁職員等による国民年金保険料の横領問題と関連があるとみられる。そのなかでも、特に「記録」、「基礎」、「番号」の語句が多く出現していることから、「年金記録問題」に関する文脈が多いことがわかる。

順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）
1	年金	330	11	自民党	74
2	問題	256	12	民主党	70
3	国民	228	13	人	65
4	政治	151	14	言う	64
5	思う	135	15	国	63
6	首相	133	16	責任	61
7	選挙	96	17	国会	54
8	安倍	93	18	社会	53
9	参院	81	19	記録	50
10	政権	79	20	保険	49

表 2　2007 年 1 月 1 日から 2010 年 1 月 1 日の「声」における抽出語上位 20

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	問題	名詞	162	3	159	2	0	1	0	0	150	4	1	3	1
2	記録	サ変名詞	27	1	26	1	0	0	0	0	18	5	3	0	0
3	国民	名詞	30	21	9	1	2	1	3	14	0	3	2	3	1
4	制度	名詞	14	2	12	0	1	0	1	0	12	0	0	0	0
5	保険	名詞	16	2	14	1	0	1	0	0	8	1	2	1	2
6	基礎	名詞	9	8	1	0	0	0	0	8	0	0	1	0	0
7	手帳	名詞	8	1	7	0	0	1	0	0	7	0	0	0	0
8	厚生	名詞	11	11	0	1	3	1	0	6	0	0	0	0	0
9	浮く	動詞	14	13	1	1	0	1	11	0	0	0	0	0	1
10	企業	名詞	7	7	0	1	0	0	1	5	0	0	0	0	0
11	番号	名詞	8	1	7	0	1	0	0	0	5	0	0	1	1
12	消える	動詞	11	10	1	0	0	0	10	0	0	0	0	0	1
13	ぬ	否定助動	10	7	3	1	1	0	3	2	0	1	0	1	1
14	解決	サ変名詞	12	0	12	0	0	0	0	0	0	3	9	0	0
15	加入	サ変名詞	6	0	6	0	0	0	0	0	3	2	0	1	0
16	受給	サ変名詞	6	1	5	0	0	0	1	0	3	0	2	0	0
17	横領	サ変名詞	5	0	5	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1
18	時効	名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0
19	業務	名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0
20	宙	名詞C	13	12	1	1	11	0	0	0	0	0	1	0	0

表 3　「年金」の前後で使用された語句上位 20(12)

それでは、この期間において年金に関する諸問題はどのような文脈と結び付けて語られていたのだろうか。

この点に関して、2 番目に最も多く使用された単語である「問題」という語句に着目する。「問題」という名詞は他の名詞の後につくことで何らかの問題を名詞化することができるため、文脈を理解するうえで有用であると考えられる。

以下の表 4 に示されるように、「問題」の直前 2 語以内で使用されていた割合の高い名詞は、降順に「カネ」、「格差」、「財源」、「死活」、「拉致」、「偽装」であった。これらの名詞を含む該当記事を確認すると、「カネ」とは「政治とカネ」という表現で用いられていた語句であり、政治献金や賄賂など、政治活動における違法な資金の譲渡について言及するものであった。「格差」はワーキングプアなどの若年層と若年層を除く労働者層の間における所得格差に関して、「財源」は厳しい社会保障費の財政状況に関して言及するものであった。特に財源問題は増税についても言及しており、さらには所得格差についても言及していた。「死活」については、「年金問題は死活問題であ

る」という趣旨の文章のみで使用されており、年金問題が生活と密接に結びついている点が強調されていた。また、その文脈における「年金問題」は 2007 年までの一連の年金問題全般を示すものであった。「拉致」に関しては、2007 年当時の安倍内閣が取り組んでいた北朝鮮による日本人拉致問題の調査が中止されたことについて言及するものであり、安倍内閣への不信を表明する文脈が形成されていた。「偽装」については、食品や建築基準の偽装問題が、年金問題が次々に明るみになっていたことと関連付けられ、「組織的な隠蔽」という文脈において結び付けられていた。

このように、当時の「年金問題」は行政主体、つまり安倍内閣への不信感と密接に結びつけられており、世代間の所得格差を手掛かりとした増税反対という文脈とともに語られることもあった。

また、ここで「年金」の前後で使用された語句の上位に「時効」という語句があることについても分析をしたい。まず、この語句は 2 つの文脈で使用されていた。1 つは「年金時効特例法の施行」、もう 1 つは「年金保険料の横領を行った職員の刑事告発が時効によって行われなかったこと」という文脈である。

1 つめの文脈に関して、平成 19 年（2007 年）7 月、年金記録問題を受け、年金時効特例法が施行された。当時、年金記録の訂正により年金が増額した場合でも、時効消滅によって直近の 5 年間分の年金のみが支払われていた(13)。しかし、非常に多くの年金記録のデータに不具合が発見されたため、制度の見直しが図られることとなった。

同法が施行されたことにより、時効消滅分の金額も支払われるようになったが、一方で年金受給中に年金記録の訂正が行われた受給者は自ら支払い手続きの申請をしなければならなかった。そのため、同年 9 月時点で受付状況は 15321 件のみであり、支給決定件数は約 3800 件であった。この点については参議院の議会でも指摘されており［参議院 2007b］、制度改正においても課題が残る結果となった。

また、同法の成立過程についても国会では議論の対象となっていた。同法は平成 19 年（2007 年）5 月 29 日に法案が衆議院に提出され、翌々日には衆議院で可決、参議院へ法案送付が行われ、同年 6 月 30 日には参議院で可決され、かなりの短期間で成立するに至った。この法案採決について野党は多くに批判を出し、例えば、民主党はこの採決が理事会の合意のない強行採決であることを指摘し、当時の櫻田厚生労働委員長の解任を求めた［民主党 2007］。このように、年金時効特例法は法律の内容、及びその成立過程の側面から批判された。

次に 2 つめの文脈に関して、平成 19 年（2007 年）に発覚した国民年金保険料の横領問題では社会保険庁及び市町村自治体の職員が横領を行ったが、複数の市町自治体は処分済みや死亡等を理由に該当職員を告発しない方針を社会保険庁に表明した。それに対し、社会保険庁は告発をしないとされた該当職員に対しても自治体に代わって告発する方針を表明した(14)。新聞投書が掲載された時期及び社会保険庁より表明がされた時系列を確認すると、該当投書が掲載されたのは同年 9 月 16 日と 10 月 4 日であった。それに対し表明が行われたのは同年 10 月 11 日のことであった。つまり、一部の該当職員が時効によって告発されないということに対して国民から不満が集まっていたことを踏まえ、社会保険庁は表明を行った。

しかし、この一連の出来事が背景として存在していた一方、該当投書はやや異なる文脈で語られていた。例えば、2007 年 9 月 16 日朝刊の投書 (15) において、文章の主語として用いられていた語句は、「安倍首相」、「巧妙な手口と、身内への処分の甘さ」、「3539 万円」、「職員への刑事告発」、「国民年金法」、「国への信頼回復」、「国民年金保険料」、「被保険者」、「（被保険者の）努力」であった。これらの主語をもとに同記事では「年金問題」及び「年金横領問題」が語られており、「怒り」や「むなしさ」といった感情表現が、当時安倍首相が辞任をしたことを対象として使用されていた。つまり、そうした感情の矛先は各種問題を起こした社会保険庁もしくは地方自治体ではなく、その対応を行う国の行政であった。また、2007 年 10 月 4 日朝刊の投書 (16) では、「国民」を主体として年金制度への不信感が強まっているという文脈が形成されており、「あいまい」や「はっきり」、「明らかにしない」などの語句を用いて「組織の実態」への不安が語られていた。また、この記事は「福田新内閣発足後も、年金問題を扱うニュースは後を絶たない。」という文から始まっており、前述の投書と同様に国の行政主体である内閣を感情の矛先としている。

この点に関連して、改めて図 2 を見ると、該当期間における「年金問題」に関連する新聞投書において社会保険庁を構成する単語である「社会」と「保険」の出現回数は「首相」、「安倍」、「政権」といった国の行政主体を表す語句より管理少なくなっている。つまり、「国民」を主体とした年金制度や年金に関わる諸問題の不安は行政主体へと強く向けられていたことがわかる。さらに、「社会保険庁」が主語になる文章が少ないということは、問題そのものの解決やその対策を実施する主体より、問題解決にあたる機関を取り仕切る内閣及び政権へと人々の関心が寄せられていたことがわかる。

そして、この背景には 2000 年代初頭において生じた、「政治とカネ」をはじめとする政治業界における汚職問題や自民党政権の諸問題への対応を踏まえ、政府や公的組織に対して不信感を抱くという世論が存在していたと考えられる。

このように政権に対する不信感が読み取れる一方、年金制度に大きく影響を与える少子高齢化に関する描写はほとんど見られなかった。表 4 に示すように、「問題」の前後で使用された上位の語句に「財源」が含まれるように、年金問題として、年金制度の財政が苦しくなっていることについて言及する記事はいくつかあり、当時の社会においてその背景には少子高齢化という文脈が存在していた。しかし、それらの記事は直接的に少子高齢化に言及するものではなかった。また、この点に関連して、この期間において掲載された「年金問題」に関する投書の投稿者の年齢が高齢であったことも着目しておきたい。年齢の割合については図 3 に示すように、投稿者の 75%が 49 歳以上であり、投稿者のなかでは 64 歳から 71 歳の投稿者の割合が最も高くなっている。この傾向については、この期間において盛んに議論された年金問題で被害を受けるなど直接的に関係のあった世代が高齢者層であったことが影響していると考えられる。財政の困窮に伴う年金保険料や社会保険費の増額が当時国会で議論されていたことについては若年層も大きく関係する議題であり、世論に影響を与えていたと予測できる。それにもかかわらず、少子高齢化の文脈について言及する記事が少なく、政権批判に焦点を置く記事が多いことについては留意しなければならない。また、この現象については、第 1 章で前述したように桜井（2015）佐瀬(2003)の指摘する新聞投書が帯びている操作性や投稿者の偏りがその一因である可能性も考慮しなければならない。

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	年金	名詞	162	159	3	1	3	1	4	150	0	0	1	0	2
2	解決	サ変名詞	18	2	16	0	0	1	1	0	6	10	0	0	0
3	政治	名詞	26	17	9	4	11	1	1	0	0	5	1	1	2
4	カネ	名詞	13	10	3	0	0	1	8	1	0	0	0	3	0
5	国民	名詞	16	5	11	2	0	2	1	0	0	2	6	1	2
6	ない	否定助動	15	3	12	0	1	1	1	0	1	0	6	2	3
7	閣僚	名詞	10	3	7	0	2	0	1	0	0	4	1	2	0
8	問題	ナイ形容	14	7	7	3	1	3	0	0	0	0	3	1	3
9	格差	名詞	7	4	3	0	1	1	0	2	0	1	0	1	1
10	財源	名詞	5	3	2	0	0	1	0	2	0	0	0	1	1
11	薬害	名詞	5	2	3	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0
12	記録	サ変名詞	4	4	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
13	安倍	人名	9	5	4	3	2	0	0	0	0	1	3	0	0
14	死活	名詞	3	2	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
15	拉致	サ変名詞	4	3	1	0	1	0	0	2	0	0	0	1	0
16	民主党	組織名	6	2	4	0	0	0	2	0	0	2	0	0	2
17	偽装	サ変名詞	3	3	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0
18	税	名詞C	6	3	3	1	0	1	0	1	0	0	1	0	2
19	浮く	動詞	7	6	1	0	1	5	0	0	0	0	0	1	0
20	重大	形容動詞	3	2	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0

表 4　「問題」の前後で使用された語句上位 20

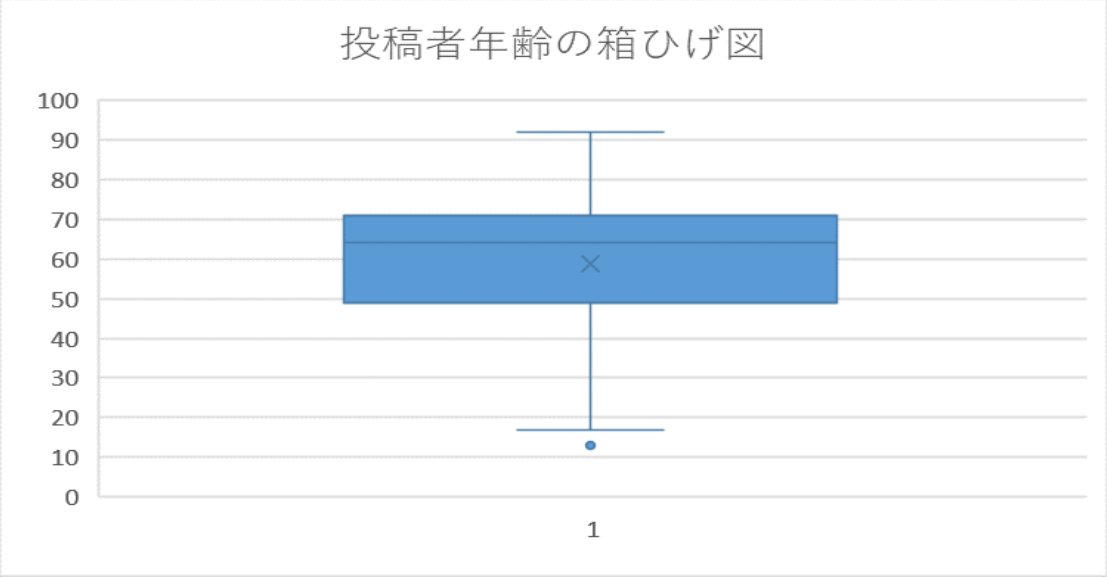

図 3　「年金問題」に関する投書投稿者の年齢層

以上のように、2007 年から 2009 年末における年金に関する諸問題からは「政権に対する不信感」という感情、つまり世論を読み取ることができた。一方、政権批判の文脈が強調されていたことで、少子高齢化など年金制度を揺るがす社会的な課題に関する議論は展開されなかった。

次項ではこうした特徴を踏まえつつ、その後の「年金問題」に関する表象の変化を分析し、比較を行う。

５． 2009 年衆議院選挙後から 2019 年参議院選挙における政治的及び社会的変化

2009 年衆議院選挙が行われて以降、日本の政治は様々な変化を迎えた。まず、2012 年の衆議院議員総選挙では新たな増税法案や止まらない経済の低迷が原因となって民主党政権への不信が募り、結果として自民党が公明党と連立することによって再び与党となった。また、同選挙以降既存政党の分裂等によってより多くの政党が成立した。その過程で民主党は 2019 年参議院選挙が行われた時点で国民民主党と立憲民主党に分裂するなど、日本の政策空間は大きく変化した。一方、自民党は各選挙を通じて議席数を徐々に増やすことで国会での存在感を増し、「ねじれ国会」と形容された 2008 年頃の国会とは大きく異なる、安定した状況を生み出した。また、低迷し続ける経済状況に対し第二次安倍内閣（以下、安倍政権）は「アベノミクス」として経済成長戦略を打ち出した(17)。この戦略に関して、2014 年、政府は「『どれだけ真面目に働いても暮らしがよくならない』という日本経済の課題を克服するため」に「『デフレからの脱却』と『富の拡大』を目指」すことを目標としていた［首相官邸 2014］。2019 年になると、第四次産業革命(18)、全世代型社会保障、地方インフラの維持を戦略計画の中心に据えるようになり、社会変化に対応する形でその計画を変容させてきた。このように、漫然と続く経済の低迷に対して安倍政権は具体的な指針を表明することで政権としての態度を明確にした。この点については、2000 年代後半の政府組織の不透明さや政治的諸問題への曖昧な対応に世論が不信感を示し、結果として政権交代を引き起こしたため、新政権ではそれに対応するためこうした姿勢を示したものと考えられる。

一方、安倍政権が経済戦略を推し進める過程で、社会保障費の確保を目的に 2014 年 4 月 1 日、及び 2019 年 10 月 1 日に消費税増税が行われた。消費税増税については世論でも賛否に割れ、特に低所得層と富裕層の所得格差という視点から議論が展開された。これについては、前述したように幅広い年齢層における低所得やワーキングプア

などの問題が背景として存在している。増税の結果については家計の消費支出の側面から分析する。表 5 に示すように、消費税が 5%から 8%に上げられた 2014 年 4 月に着目すると、国内家計消費支出は前年同期と比較すると大きく落ち込んでいることがわかる。この点に関して、みずほ総合研究所は、これは代替効果であると分析している［みずほ総合研究所 2018:3］。つまり、消費税が増税される前の低価格商品を消費者が購入する、いわゆる「駆け込み消費」が行われたため、その分次期の消費が落ち込んだのである。みずほ研究所は、この消費増税後は「想定された以上に消費の低迷が長引き、2015 年から 2016 年にかけて実質消費支出は(中略)非常に弱い伸びにとどまった」と指摘し、2019 年の消費増税においても同様の個人消費の低迷が懸念されると述べた。また、その後の消費は緩やかに拡大している点についても言及しており、「いざなみ景気」[19]と同等の拡大ペースであると述べた［みずほ総合研究所 2018:1］。

全体的に見ると 2013 年以降消費支出は増加傾向にあり、アベノミクスの狙いである流動的な資本の移動は行われていることが読み取れる。こうした状況に対し、内閣府は平成 30 年（2018 年）に景気動向指数研究会を開き、この長期間にわたる経済成長を、いざなぎ景気を超えた、戦後 2 番目に最長となる好景気期間であると述べた。一方、「昔の景気と今の景気はずいぶん変わったところもあり、景気とは一体何かというのは本研究会が抱えているテーマ」であるとも述べており、現在を好景気とする結果を導いた従来の分析手法を懐疑的に検討する姿勢も示していた［内閣府 2018a:4-5］。

ここで、この「昔の景気と今の景気はずいぶん変わった」という発言に着目したい。これは、単に従来の景気であるかどうかを評価していた方法を変えなければならない、という意味だけでなく、「景気」が指す意味自体が変化している可能性がある。なぜなら、現在が好景気と感じるかどうか、という主観的な評価をする際は前年度もしくは前年代を比較対象とするため、経済状況が安定した時代においては好景気であると感じづらくなる可能性があると考えられるためである。例えば、戦後景気や高度経済成長期において、比較対象は、戦時中、あるいは戦後間もない頃の不景気であった可能性が考えられる。しかし、現在においてその比較対象は、「失われた 10 年」以前の日本社会、つまり GDP がアメリカに次ぐ世界第 2 位となった経済大国という文脈の日本[24]である可能性が高い。

景気は前年との比較の上で相対的に判断されるという点に関して、日本銀行は 1993 年以降「生活意識に関するアンケート調査」を行い、人々の前年度と比較した景況感、暮らし向き、及び物価に対する実感など主観的データの調査を行ってきた。

同調査によると、調査開始以降、「景況感は 1 年前と比べるとどうなったか」という質問において、平成 18 年（2006 年）の 3 月と 6 月を除いてすべての時期において「悪くなった」と答えた人の割合が最も高くなっていた。また、「1 年後を現在と比較するとどうなると予想するか」という質問においても平成 25 年（2013 年）の 3 月と 6 月を除いて「悪くなる」と答えた割合が最も高かった。全体的な傾向としては、両者の割合とも 2006 年末から 2008 年末にかけて大幅に高くなり、それ以降は 2013 年まで徐々に割合が減っていく傾向にあった。つまり、2006 年末から 2008 年末にかけて世間では不況感が漂い、それ以降は徐々に回復していったのである。特に、2008 年と 2012 年は不況期であったにもかかわらず、2012 年を通して「悪くなった（悪くなる）」と答えた割合は減少していた。

それらの質問結果を比較すると、基本的に両者とも「景気は悪くなった（悪くなる）」と答えられた傾向にあったものの、2013 年頃までは後者の割合が前者の割合より低かった。この点からは、不景気感が漂っていたとしても人々は将来の景気へ期待をしていたことが読み取れる。しかし、2013 年から 2014 年以降は徐々に後者の割合が前者の割合を上回るようになった。つまり、徐々に将来の景気は悪くなるという空気が社会に生じ始めたのである［日本銀行 2019:2-3］。

また、2006 年以降始まった収入に関する質問についても、景況感の調査結果と類似した傾向が現れ、調査開始以降、収入は「減った（減る）」と答えた人の割合が「増えた（増える）」と答えた人の割合を超えることはなかった［日本銀行 2019:5-7］。

それでは、ここで 2010 年代の日本社会において収入や支出、貯蓄は実際にどのように変動したのか確認する。

まず、景気変動については、前述したように経済成長が長期間続き、従来通りの評価基準では好景気とされる状態となっていた。また、支出についても前述したように家計最終支出の金額は増加傾向にあり、資本は流動的に移動していると言える。

収入に関しては、是枝（2019）によると、2011 年以降男性の一般労働者の平均収入は 45 歳から 49 歳、及び 40 歳から 44 歳の年齢層を除いて上昇傾向にあり、特に若年層及び 55 歳から 59 歳の年齢層において顕著にみられた。女性の一般労働者の平均収

入はどの年齢層も上昇傾向にあり、伸び率は男性よりも高くなっている。是枝はこの背景に女性の社会進出が存在すると分析していた。しかし、実質可処分所得(25)に着目すると様相は変化する。是枝は日本社会を主に形成する世帯のモデルとして「20~24 歳の独身男性」と「20~24 歳の独身女性」と、「『30~34 歳』、『40~44 歳』、『50~54 歳』の夫婦を含む 4 人世帯」に分類し、それぞれの 4 人世帯をさらに「『正規共働き』、『正社員の夫とパート働きの妻を持つ共働き』、『正社員の夫を持つ片働き』の 4 人世帯」に分類し、各世帯の実質可処分所得を推計した。しかしその結果では、「20~24 歳の独身男性」と「20~24 歳の独身女性」を除いたすべての世帯の実質可処分所得は 2011 年以降わずかな低下傾向にあることが判明した［是枝 2019:1-14］。このように、2010 年代において平均収入金額は上昇している一方、物価の上昇等を考慮した実質的な収入はわずかではあるが低下している。

これらを踏まえ支出と収入の関係性について確認すると、2010 年代においては、収入額が増加したことによって消費支出も相対的に増加した可能性がある。また、消費増税や物価及び人件費等の上昇によって実質的な収入は低下している可能性についても留意しなければならない。

それでは、こうした状況のなか、貯蓄はどのように変化したのだろうか。これについて内閣府は、1980 年以降貯蓄率(26)は低下傾向にあるとし、高齢者の増加に伴う高齢者による貯蓄の取り崩しが起因していると指摘した［内閣府 2018］。この点に関しては、貯蓄率の低下を高齢化要因で説明できる部分は約 2~4 割であると分析する研究も挙げ、慎重な姿勢も見せていた［宇南山・大野 2017:15,21］。

また、同時に若年層の可処分所得を貯蓄に充てる割合は高くなっていた。その原因については病気や不時の災害への備え、老後の生活資金のためと回答した世帯が多いことが挙げられた。さらに、2007~2009 年と 2016~2018 年の若年層の回答割合を比較すると、2016~2018 年において老後の生活資金、もしくは病気や災害への備えのために貯蓄をすると回答した割合が約 15%増加したことも指摘されている［内閣府 2018］。つまり、若年層において将来の生活に不安を感じる人の割合が高くなったと言える。

以上より、2010 年代において好景気が訪れていると報告が行われ、平均収入や家計支出などの増加により経済は活性化しているとされる一方、物価上昇に対する実質的な収入は減少しており、人々の将来への不安は強まっていることがわかった。

最後に、同時期の日本の財政について、以下の表 6 を参考にしながら確認する。

平成 15 年（2003 年）以降、落ち込んでいた日本財政は徐々に回復し、2007 年には、税収が大きく増えたことで財政収支額は増加し、日本の財政はそれまでの 10 年間において最も良好な状態であった。しかし、2008 年のリーマン・ショックを契機に財政は大きく悪化し、再びその再建が求められることとなった。それから平成 24 年（2012 年）までは徐々に状況は改善され、同年に政権が自民党に戻ると、自民党は税収を大きく伸ばすことで財政支出額を増やし、特に平成 26 年に消費税が 8%に上げられて以降はその増加幅を大きくした。また、国債費の返済額も徐々に上げ、財政の健全化を図ろうとしている。一方、この財政再建は消費増税に支えられており、国民の負担は増加している。

こうした状況のなかで、人々の将来への不安はどのような文脈で語られ、世論として社会に存在しているのだろうか。この点について、次項では、「2000 万円問題」が生じた 2019 年を中心とした期間で、新聞投書における「年金問題」の表象が 2009 年以降どのように変化したのか分析する作業を通じて読み解く。

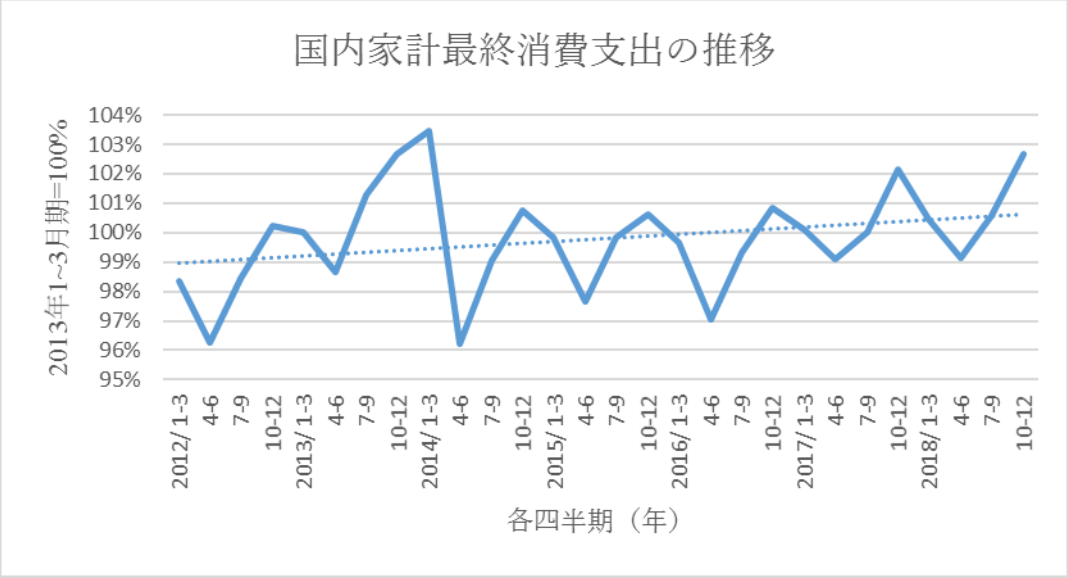

表 5　四半期別国内家計最終支出の推移（2012 年 1-3 月期～2018 年 7-9 月期）

（内閣府「四半期別 GDP 速報」より筆者作成）

年度	H.11	H.12	H.13	H.14	H.15	H.16	H.17	H.18	H.19	H.20
税収	472,344	507,124	479,481	438,332	432,824	455,890	490,654	490,690	510,182	442,673
税外収入	42,374	43,056	49,143	63,959	33,806	46,116	46,650	43,929	51,859	83,438
歳入	514,718	550,180	528,624	502,291	466,630	502,006	537,304	534,619	562,041	526,111
政策支出	687,655	678,750	689,823	680,739	668,719	673,819	667,836	634,086	625,521	655,309
PB	-172,937	-128,570	-161,199	-178,448	-202,089	-171,813	-130,532	-99,467	-63,480	-129,198
国債費	202,719	214,460	158,288	156,003	155,440	175,148	187,359	180,368	192,904	191,664
財政収支	-375,656	-343,030	-319,487	-334,451	-357,529	-346,961	-317,891	-279,835	-256,384	-320,862
国債費/税収	43%	42%	33%	36%	36%	38%	38%	37%	38%	43%

年度	H.21	H.22	H.23	H.24	H.25	H.26	H.27	H.28	H.29	H.30
税収	387,330	414,867	428,326	439,314	469,529	539,707	562,854	554,686	587,874	603,563
税外収入	119,153	106,039	78,767	45,173	49,623	63,794	51,059	53,258	60,696	54,171
歳入	506,483	520,906	507,093	484,487	519,152	603,501	613,913	607,944	648,570	657,734
政策支出	825,286	757,684	810,877	760,765	788,953	766,278	757,668	754,562	755,948	764,460
PB	-318,803	-236,778	-303,784	-276,278	-269,801	-162,777	-143,755	-146,618	-107,378	-106,726
国債費	184,448	195,439	196,277	210,106	212,935	221,856	224,635	220,855	225,208	225,286
財政収支	-503,251	-432,217	-500,061	-486,384	-482,736	-384,633	-368,390	-367,473	-332,586	-332,012
国債費/税収	48%	47%	46%	48%	45%	41%	40%	40%	38%	37%

表 6　日本の財政（単位：億円、単位未満切捨て）

（「財務省平成 11 年度～平成 30 年度「決算概要」より筆者作成）

6．　2019 年参議院選挙における新聞投書分析

2019 年参議院選挙において、主な争点は「消費増税」、「憲法改正」、「年金問題・老後不安」、「外交・安全保障政策」であった(27)。これらの争点と、前述した 2009 年衆議院選挙以降の社会的変化を背景に、新聞投書の分析を行う。

2017 年 1 月 1 日から 2019 年 11 月 30 日の期間において、「年金問題」という語句を含む記事は 11 件であった。また、「2000 万円」という語句を含む「2000 万円問題」に関連する記事は 1 件であった。通常の新聞記事については、「年金問題」を含む記事は

197 件であり、金融庁報告書に関する記事が初めて発行された 6 月 7 日以降において「2000 万円」を含む「2000 万円問題」に関連する記事は 39 件であった。

まず、同期間における「年金問題」もしくは「2000 万円問題」に関する投書において使用された語句の順位は表 7 に示す通りである。

全体的な傾向として、政治に直接関係する言葉は上位 20 語のなかで「選挙」、「首相」、「投票」、「議員」、「国会」、「厚労省」の 6 つであった。それに対し、年齢に関する「老後」、「子ども」、「世代」の 3 つの語句が上位語句に含まれていた。その他の語句については、その前後で使用された語句に着目すると、政権もしくは日本政府、もしくは世代など特定の年齢層について言及する語句が多く使用されていた。

つまり、政治に関する文脈の割合は 2007~2009 年と比較すると低下しており、少子高齢化や、現役世代に関する文脈が多く見られた。

順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）
1	年金	27	11	考える	8	21	厚生	6
2	問題	27	12	子ども	8	22	高齢	6
3	人	15	13	社会	8	23	今	6
4	思う	14	14	働く	8	24	障害	6
5	選挙	13	15	必要	8	25	生活	6
6	国民	10	16	議員	7	26	労	6
7	首相	10	17	国会	7	27	安倍	5
8	投票	10	18	世代	7	28	鬼	5
9	老後	9	19	保険	7	29	自分	5
10	言う	8	20	厚労省	6	30	消える	5

表 7　2017 年 1 月 1 日から 2019 年 11 月 30 日の「声」における抽出語上位 30

次に、それぞれの語句について分析を行う。

まず、世論を直接表現すると考えられる「思う」という語句の周辺で使用された語句を表 8 に示す。この語句の周辺では「明日」や「頑張る」、「変わる」など将来や変化に関連する語句が多く、何らかの新たな変化に対して対応しようとする意志が読み取れる。また、「選挙」の周辺で使用された語句に着目すると、表 9 に示すように「熱い」や「一生懸命」、「頑張る」や「闘う」などの語句が見られ、ここにおいても「選挙」という変化をもたらす行事に対する熱意を読み取ることができる。

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	ない	否定助動	3	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
2	厚	地名	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
3	多い	形容詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
4	明日	副詞可能	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
5	頑張る	動詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
6	厚生	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
7	仕方	ナイ形容	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
8	対策	サ変名詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
9	知る	動詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
10	納税	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
11	変わる	動詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
12	労	名詞C	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
13	人	名詞C	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
14	年金	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
15	必ず	副詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
16	必要	形容動詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
17	安倍	人名	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
18	結果	副詞可能	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	健康	形容動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
20	国会	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表 8　「思う」の前後で使用された語句上位 20

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	カー	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
2	運動	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3	期間	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
4	行く	動詞	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
5	人	名詞C	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
6	熱い	形容詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
7	空気	名詞	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
8	一生懸命	副詞可能	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
9	貴重	形容動詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
10	示す	動詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
11	取る	動詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
12	生	形容動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
13	判断	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
14	ない	否定助動	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
15	頑張る	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16	義務付ける	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
17	区切る	動詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
18	姿	名詞C	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
19	集中	サ変名詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
20	闘う	動詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0

表 9　「選挙」の前後で使用された語句上位 20

熱量が感じられるという点に関連して、そのほかの語においてもこの傾向は見られ、例えば表 10 に見られるように、「国民」の語句の周辺では「怒る」や「活発」など、大きな精神的エネルギーの現れを意味する語句が見られた。

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	受け	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
2	生活	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3	全員	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
4	投票	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
5	目線	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
6	ない	否定助動	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
7	ぬ	否定助動	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
8	見る	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
9	示す	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
10	選ぶ	動詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
11	丁寧	形容動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
12	怒る	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
13	問題	ナイ形容	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
14	安心	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
15	活発	形容動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16	時に	副詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
17	春	副詞可能	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
18	責任	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
19	狙う	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
20	否決	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

表 10 「国民」の前後で使用された語句上位 20

新たな変化に対する何らかの姿勢が見られたという点に関連して、表 11 に示すように、「老後」という言葉の周辺では「生活」や「資産」、「不足」という語と同時に「生き抜く」という語句が見られた。つまり、単に「老後の生活」を憂うのではなく、「老後」の「生活」を「生き抜く」ためには「資産」が「不足」するという状況に対して不安を抱くという文脈がそこでは形成されていた。表 12 に示すように、この特徴は「子ども」の周辺の語句でも見られ、単に現在の「子ども」の世代の負担が将来大きくなるという少子高齢化の文脈ではなく、「産む」や「育てる」、「子育て」という言葉に見られるように、親となる世代が「子ども」を「産み」、「育てる」という能動的な行動を取るにあたって教育環境や子どもの将来に不安を感じるという、親目線の文脈が形成されていた。

一方で、表 13 の「世代」という語句を中心とする文脈から読み取れるように、「団塊世代」[28]や増加し続ける「高齢世代」を支える「現役世代」や「子ども世代」の負担は大きく、それを問題視する文脈も根強く存在していた。

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	生活	サ変名詞	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
2	資産	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
3	不足	サ変名詞	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
4	今回	副詞可能	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
5	支える	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6	資金	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
7	自分	名詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
8	生き抜く	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
9	言う	動詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
10	年金	名詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
11	確保	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
12	少ない	形容詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
13	必要	形容動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
14	残る	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
15	取り上げる	動詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	進学	サ変名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	本質	名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	話題	名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 11　「老後」の前後で使用された語句上位 20

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	ない	否定助動詞	3	2	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
2	産む	動詞	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
3	育てる	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
4	数	名詞C	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
5	大学	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6	日本人	名詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
7	人数	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
8	世代	名詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
9	子育て	サ変名詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
10	進学	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
11	生まれる	動詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
12	戦後	副詞可能	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
13	農作業	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
14	お金	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
15	減らす	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
16	考える	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
17	高校生	名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18	支える	動詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 12　「子ども」の前後で使用された語句上位 20

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	ジュニア	名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
2	現役	名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
3	子育て	サ変名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
4	団塊	名詞	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
5	年金	名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
6	塊	名詞C	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
7	減少	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
8	支える	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
9	問題	ナイ形容	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
10	堅実	形容動詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
11	再び	副詞	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
12	子ども	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
13	多く	副詞可能	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
14	高齢	名詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
15	続く	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
16	見る	動詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	産む	動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
18	少子	名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	少人数	名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	負担	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表 13　「世代」の前後で使用された語句上位 20

以上より、2019 年の「年金問題」に関する新聞投書では、「憲法改正」及び「外交・安全保障政策」の文脈は現れず、「消費増税」及び「年金問題・老後不安」が主流な文脈となっていた。したがって、同期間の投書では少子高齢化や老後の資金が不安の対象となっていたが、人々はただ漠然とその事実を不安に思うのではなく、具体性をもった不安を感じていたことを読み取ることができた。つまり、2007~2009 年のように行政不安という原因が不透明な不安ではなく、少子高齢化という明確な原因が存在する課題に対する不安が描写されていた。それに伴って、全体的に人々の感情の矛先は分散され、政権批判を主眼とする記事が減少したと考えられる。例えば、2019 年の金融庁報告書に関する質疑応答において指摘されたように、「失われた年金問題」や「消えた年金問題」は未だに解決されておらず、「消える」という語句は使用された語句上位 30 にも入っていた。それにもかかわらず、それらの問題は世論の中心に位置することはなかった。

また、記事全体で使用された語句上位 30 に入っている「鬼」という語句に見られるように、政権への批判はその運営体制等を対象とするのではなく、低所得層が比較的大きな影響を受ける消費増税を計画するその厳しさを対象としていた。

同期間の特徴として、人々の活気を表す言葉が多く用いられていたことが挙げられる。その背景として、人生 100 年時代の到来によって退職年齢が上がる可能性があり、それに伴って明確にライフプランを考案しなければならなくなったことが挙げられる。また、退職年齢が上がるということはより多くの雇用が必要となるが、それを支える経済状況の改善も背景として存在している。こうした活気は、失われた 10 年やリーマン・ショックの影響を大きく受けていた 2007 年~2009 年では生じづらかったものと考えられる。また、そうした閉塞感のなかで、それらの問題に対応できなかった政権が次第に批判や不安の対象となり、結果として「年金問題」という言説を通じて表象された可能性が考えられる。また、経済状況が安定してきた現在、そうした活気は将来への不安へ向けられることとなった可能性が考えられる。

これらの点について、2009 年衆議院選挙が行われた際の政党公約と、2019 年参議院選挙が行われた際の政党公約の分析を踏まえながら検討する。

第 4 章　2009 年衆議院選挙及び 2019 年参議院選挙における政党公約

本章では、これまで確認してきた年金に関する諸問題の歴史、及び新聞投書の分析結果とその議論から得られた考察について、政党公約の分析を踏まえながら検討する。分析対象は、2009 年衆議院選挙時の主要党であった自民党及び民主党の政党公約と、2019 年参議院選挙時の主要党であった自民党、立憲民主党、並びに国民民主党の政党公約とする。各選挙を選択した理由は、2009 年衆議院選挙が 2008 年のリーマン・ショックの影響を受けているため、2019 年参議員選挙が最も新しい国会議員選挙であるためである。

1．　2009 年衆議院議員総選挙時の政党公約分析

2009 年の衆議院議員総選挙では「年金記録問題」が争点となったほか、2008 年のリーマン・ショックの影響を受けた「景気・雇用状況への対策」、「政権交代」、「少子高齢化への対策」、「麻生内閣の信任」、「郵政民営化の見直し」が主な争点となった。

それらを踏まえたうえで、同年の自民党及び民主党の政党公約を、新聞投書と同様に KH Coder を用いて内容分析を行う。

(1) 自民党政党公約の内容分析

分析対象は、2009 年自民党政党公約「政党公約 2009『-→+改めます。+→++伸ばします。』」とする。2009 年の自民党政党公約において、最も使用された上位 20 位の語句は表 14 の通りである。まず、「世界」や「経済」という言葉に見られるように、経済が落ち込むなか、自民党は日本の国際的な経済競争力を上げることを目標に設定していた。表 15 に示されるように、「世界」の前後の語句を見てみると「トップ」や「最高」、「リード」などの語句と同時に「経済」や「研究」という語句が見られた。つまり、経済及び学術分野において世界最高水準の競争力を目標に据えていた。一方、「経済」の前後の語句に着目すると、「成長」や「世界」という語句が上位に見られるなか、

「不況」や「厳しい」という語句が上位 10 位に入っていた。このことから、自民党は当時の不況を意識しつつ、その打開策として世界的な競争力という表現を用いて目標を大きく掲げたことがわかる。その大きな目標に対し、「具体」という言葉がよく使われていたことから、自民党は具体性を持った計画があることを強調していた。

また、「プラス」という語句が複数回使用されているように、本政党公約は経済や信用をマイナスからプラスに転じさせるという目標を随所で掲げており、公約名も「政党公約 2009『-→+改めます。+→++伸ばします。』」とその点を強調していた。

その他の特徴としては、「地方」という語句が表 14 に見られるように、自民党は地方部への配慮を行っていることもアピールしていた。

順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）
1	日本	31	11	守る	11
2	経済	26	12	成長	11
3	世界	23	13	対策	11
4	社会	22	14	具体	10
5	進める	16	15	プラス	9
6	国	15	16	教育	9
7	実現	14	17	支援	9
8	制度	12	18	地方	9
9	平成	12	19	目指す	9
10	環境	11	20	自民党	8

表 14　2009 年自民党政党公約における抽出語上位 20

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	日本	地名	5	5	0	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0
2	経済	名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
3	トップクラス	名詞	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
4	不況	名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1
5	トップ	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
6	最高	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
7	所得	名詞	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
8	全体	副詞可能	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
9	闘える	動詞	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
10	同時	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
11	有数	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
12	研究	サ変名詞	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
13	育てる	動詞	2	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
14	国民	名詞	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
15	前	副詞可能	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
16	リード	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
17	レベル	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
18	一番	副詞可能	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
19	活躍	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
20	見通し	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

表 15　「世界」の前後で使用された語句上位 20

(2) 民主党政党公約の内容分析

分析対象は、2009 年民主党政党公約「Manifesto 2009」とする。表 16 に見られるように、民主党の政党公約の全体的な傾向は、「年金」や「医療」、「税」など、自民党の批判及びその補填となる施策を中心軸としていた。特に、「廃止」という強い否定の意味を持つ語句が上位に入っており、この語句が現れた箇所では自民党の政策を否定する文脈が形成されていた。また、「具体策」や「目的」などの語句が多く使われているように、民主党は公約が具体性を持っており、明確であることを強調していた。つまり、当時野党第 1 党であった民主党は自民党との比較対象として国民にアピールする戦略を取っていた。

一方で、経済や再建といった不景気を根本的に解消することと関連する語句はほとんど登場せず、徹底して行政改革について言及をしていた。例えば、表 17、表 18、表 19 に示すように、経済の改善と関連が予想される「具体策」や「税」、「年金」の前後では、多様な形で国民の負担を少なくするという文脈が形成されており、不景気から

の脱却などの長期的な目標を読み取ることはできなかった。また、このように民主党は具体性のある公約を売りとしていたが、「年金」及び「具体策」が使用された前後の文脈に注目すると、争点となっていた「年金記録問題」を解決する具体案についてはほとんど言及がなかった。つまり、民主党は何らかの有効策を公約として発表しなかったにもかかわらず、諸問題に対して具体策を打ち出すと主張することで選挙に勝利することとなった。

順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）
1	制度	70	11	企業	29
2	政策	69	12	医療	27
3	年金	63	13	支援	27
4	具体策	46	14	地方	26
5	目的	46	15	所要	25
6	国民	41	16	税	25
7	地域	37	17	実施	24
8	廃止	37	18	手当	24
9	国	34	19	生活	24
10	保険	30	20	年度	24

表 16　2009 年民主党政党公約における抽出語上位 20

1	制度	名詞	20	1	19	0	1	0	0	0	16	0	0	1	2
2	記録	サ変名詞	8	0	8	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0
3	通帳	名詞	7	2	5	2	0	0	0	0	5	0	0	0	0
4	公的	形容動詞	6	5	1	0	0	0	0	5	0	0	1	0	0
5	保険	名詞	8	3	5	2	0	1	0	0	4	0	0	1	0
6	保障	サ変名詞	5	5	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0
7	消える	動詞	8	6	2	1	0	0	5	0	0	0	0	2	0
8	ない	否定助動詞	6	4	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0	2
9	受給	サ変名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0
10	最低	名詞	6	5	1	0	0	1	4	0	0	0	0	1	0
11	年金	名詞	10	5	5	1	3	1	0	0	0	0	1	3	1
12	問題	ナイ形容	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0
13	医療	名詞	5	1	4	0	0	0	1	0	0	3	1	0	0
14	受け取る	動詞	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
15	実現	サ変名詞	4	1	3	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0
16	国民	名詞	5	1	4	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0
17	控除	サ変名詞	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
18	給付	サ変名詞	3	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
19	消す	動詞	4	2	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0
20	税制	名詞	2	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0

表 17　「年金」の前後で使用された語句上位 20

1	高める	動詞	4	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
2	切り開く	動詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
3	支援	サ変名詞	3	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	守る	動詞	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
5	処方箋	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6	図る	動詞	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
7	確立	サ変名詞	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	軽減	サ変名詞	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	全て	副詞可能	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
10	認定	サ変名詞	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
11	日本	地名	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
12	引き下げる	動詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
13	減らす	動詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
14	取り組む	動詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
15	やすい	形容詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	ビデオ	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
17	リフォーム	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
18	拡充	サ変名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	確保	サ変名詞	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20	割引	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1

表 18　「具体策」の前後で使用された語句上位 20

順位	抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
1	自動車	名詞	14	9	5	2	1	1	4	1	0	5	0	0	0
2	ガソリン	名詞	5	5	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0
3	取る	動詞	7	4	3	1	0	0	0	3	0	0	0	3	0
4	税	名詞C	16	8	8	4	2	2	0	0	0	0	2	2	4
5	取得	サ変名詞	6	4	2	0	1	0	0	3	0	0	1	1	0
6	重量	名詞	6	4	2	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0
7	引	未知語	6	3	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0
8	軽油	名詞	6	3	3	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0
9	消費	サ変名詞	3	2	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0
10	対策	サ変名詞	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
11	暫定	サ変名詞	4	0	4	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
12	税率	名詞	5	1	4	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0
13	寄付	サ変名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
14	交付	サ変名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
15	所得	名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
16	負担	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
17	廃止	サ変名詞	3	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
18	地球	名詞	3	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
19	温暖	形容動詞	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
20	仮称	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0

表 19　「税」の前後で使用された語句上位 20

(3) 分析結果の比較及び考察

まず、自民党と民主党の政党公約の特徴的な違いとして、自民党は経済の改善を目標として、そこから具体策に落とし込んでいくという姿勢を取っているのに対し、民主党は徹底して不景気で苦しむ国民、特に低所得層の人々に寄り添う形で公約を打ち出していた。この背景には、当時自民党は続く不景気に対して具体的な有効策を出すことができなかったことと、自民党政権の組織的な「不透明さ」が存在していたと考えられる。この点については第 3 章の新聞投書分析で確認したように、当時自民党政権に対する「不信感」が世論として存在しており、その不安を埋める形で民主党が戦略的に公約を考案したと考えられる。

また、民主党が公約において不景気もしくは年金問題を解決する具体策を発表していなかったにもかかわらず国民から支持を集めたことに関して、当時政権批判の風潮が強まるなか、いち早く政権を変えたいという世論が存在していたと考えられる。言い換えると、収入の減少に対して即効性のある一時的な給付や増税撤廃案は提示できていたものの、不景気や年金問題に対して具体的な解決策を提示できなかった民主

党が状況を改善できる可能性は低かった。その一方で自民党はインフラ事業を通じて財政支出を増やすことで中長期的に景気を改善するという具体策を公表していた。しかし国民は積み重なった自民党への不安を拭い去ることができず、結果として民主党が多くの支持を集めたと読み解くことができる。

以上の考察は、第 3 章で記述した、2007 年から 2009 年において日本社会に広がっていた、不景気に由来する閉塞感が自民党政権への批判を招いたという考察に準ずるものであると言える。

２．　2019 年参議院議員通常選挙時の政党公約分析

2019 年の参議院議員通常選挙では「消費増税」、「憲法改正」、「年金問題・老後不安」、「外交・安全保障政策」が争点となった。これらに対する自民党、立憲民主党、国民民主党の政党公約を、新聞投書と同様に KH Coder を用いて内容分析を行う。

(1) 自民党政党公約の内容分析

分析対象は 2019 年自民党政党公約「令和元年参議院選挙公約」とする。表 20 に示されるように、自民党公約では「推進」、「進める」、「強化」、「整備」などの語句が多く使われており、全体的に既存の状態を改善するという文脈が多く見られた。また、表 21 に示すように、「活用」という語句に着目するとその語句周辺では「データ」や「ICT」、「AI」などの新技術を最大限に「活用」して社会変化に対応するという文脈があった。この点に関して、現在内閣府は「Society 5.0」という、AI やインテリジェント ICT、次世代型ビッグデータを活用して新たな価値を創造することで少子高齢社会などの既存の問題を解決する社会を実現しようと取り組んでいる［内閣府 2018］。前章で確認したように、現在日本の財政は改善され続けており、こうした新たな社会に向けた整備や基礎を強化する時期に突入したと言える。つまり、2008 年のリーマン：ショックジオ不況と比較すると日本財政及び経済に余裕が出てきた。

その一方で、2011 年の東日本大震災や 2016 年の熊本地震、度重なる豪雨など天災によって日本各地が被害を受けてきた。それに対し、表 22 に示すように、「目指す」という語句の前後の文脈において、自民党は新たな社会の実現と同様に被災地域の一早い復興を目指すとして宣言した。そのほかにも、同語句周辺の文脈において「改正」が見られるように、自民党は憲法 9 条の改正に積極的な姿勢を見せている。

順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）
1	推進	116	11	活用	58
2	支援	106	12	年	55
3	地域	99	13	取り組む	53
4	進める	95	14	向ける	52
5	強化	84	15	実現	52
6	社会	74	16	事業	49
7	整備	70	17	取組む	47
8	対策	70	18	環境	46
9	図る	69	19	企業	46
10	確保	64	20	目指す	43

表 20　2019 年民主党政党公約における抽出語上位 20

抽出語	品詞	合計	左合計	右合計	左5	左4	左3	左2	左1	右1	右2	右3	右4	右5
利	名詞	9	9	0	0	1	0	0	8	0	0	0	0	0
データ	名詞	6	6	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0
促進	サ変名詞	5	1	4	0	1	0	0	0	1	2	0	0	1
推進	サ変名詞	6	0	6	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
フル	形容動詞	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
最大限	名詞	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
環境	名詞	4	2	2	0	2	0	0	0	1	0	0	0	1
有効	形容動詞	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
ICT	未知語	3	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0
進める	動詞	3	0	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
認証	サ変名詞	3	3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
AI	未知語	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
資産	名詞	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
水田	名詞	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
税	名詞	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
通じる	動詞	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
民家	名詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
制度	名詞	3	2	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0
空き家	名詞	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
地域	名詞	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1

表 21　「活用」の前後で使用された語句上位 20

1	実現	サ変名詞	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
2	社会	名詞	5	4	1	1	1	0	2	0	0	0	0	1	0
3	復興	サ変名詞	3	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
4	改正	サ変名詞	3	3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0
5	早期	名詞	4	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0
6	帰国	サ変名詞	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
7	持続	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
8	取り組む	動詞	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
9	福島	地名	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
10	憲法	名詞	2	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
11	向上	サ変名詞	2	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
12	早い	形容詞	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
13	SDGs	未知語	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
14	と	感動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
15	スーパー	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
16	円	名詞C	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
17	下げ	名詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
18	可能	形容動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
19	解決	サ変名詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
20	確立	サ変名詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0

表 22　「目指す」の前後で使用された語句上位 20

(2) 立憲民主党政党公約の内容分析

分析対象は 2019 年立憲民主党政党公約「令和デモクラシー」とする。立憲民主党の政党公約に関して、表 23 に示すように、「多様」や「転換」、「エネルギー」などの語句の前後において、新たな社会づくりに向けた変化や強化を計画するという文脈が多く見られた。特に、SDGs に基づく持続可能なエネルギー開発に関する文脈は多く、その点において他の主要党と差別化を図っていた。

憲法改正については反対の立場をとっており、安全保障問題における武力の行使や武力増強については反発する姿勢をとっている。この点については、表 24 に示すように、「主義」の前後において「平和」や「自治」、「民主」などの語句が見られ、この点に関する文脈を形成している。

順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）
1	社会	19	11	実現	9
2	政治	15	12	転換	9
3	多様	15	13	可能	8
4	目指す	14	14	進める	8
5	ビジョン	13	15	保障	8
6	主義	11	16	力	8
7	経済	10	17	エネルギー	7
8	立憲	10	18	安心	7
9	環境	9	19	開発	7
10	強化	9	20	原発	7

表 23　2019 年民主党政党公約における抽出語上位 20

1	民主	名詞	6	6	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
2	立憲	名詞	4	4	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
3	ビジョン	名詞	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
4	参加	サ変名詞	4	4	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0
5	平和	形容動詞	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
6	尊重	サ変名詞	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
7	アップデー	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
8	逸脱	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
9	回復	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
10	国民	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
11	持てる	動詞	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
12	自治	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
13	深化	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
14	促進	サ変名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
15	主権	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
16	透明	形容動詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
17	日本	地名	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
18	安保	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
19	意識	サ変名詞	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
20	空洞	名詞	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

表 24　「主義」の前後で使用された語句上位 20

(3) 国民民主党政党公約の内容分析

分析対象は 2019 年国民民主党政党公約「新しい答え。」とする。国民民主党の政党公約に関して、表 25 に示すように、全体的に社会保障や税制、児童福祉や高齢者介護、地方格差など現在日本社会で問題となっているテーマに関する文脈が多く見られた。また、それらは安全保障や憲法と比較して平素の生活に密接に関係するものであった。特に所得や給付、保険料などについては具体的な金額を提示していた。つまり、人々の生活に関係する公約を集中的に打ち出すことで国民に訴えかけ、他党との差別化を図っていた。

順位	抽出語	頻度（回）	順位	抽出語	頻度（回）
1	支援	75	11	強化	27
2	所得	39	12	推進	27
3	社会	38	13	児童	26
4	対策	36	14	生活	26
5	企業	35	15	介護	25
6	地域	33	16	税	25
7	国民	32	17	目指す	25
8	進める	30	18	行う	24
9	円	29	19	確保	23
10	実現	29	20	給付	23

表 25　2019 年民主党政党公約における抽出語上位 20

(4) 分析結果の比較及び考察

まず、主要 3 党の傾向として、直接的に年金制度に関する言及は見られなかった。しかし、Society5.0 など、新技術の発展に伴う社会変化や新たな価値の創造によって現在課題となっている社会問題は解決される可能性があるという文脈が生じた。この点は技術の発展という、経済や行政の変化からは説明できない新たな要素であった。また、経済や国政が安定してきたことを背景に、国民民主党を除く 2 党の論点は新たな価値の形成による社会及び国民への還元という点に移り変わりつつあった。つまり、

2009 年時点で自民党が推していた国際競争力の獲得を図っている。その背景には、前述したように日本の GDP は 2010 年に中国に越され、徐々に国際競争力が低下していることが挙げられる。そうした理由や、消費増税によって消費がやや落ち込んでいる現状を踏まえ、政府は財政が徐々に改善されてきた現在においても政策支出額を増やし、資本の流通を後押しすることで日本経済の活性化及び発展を図ろうとしていると考えられる。また、3 党すべての政党公約において「強化」や「整備」という言葉が多く使用されており、第 3 章で考察したような社会の活気を見ることができた。

第 5 章　結論

1.「年金問題」の背景整理

本稿では、日本の年金問題について叙述的に記述するために、年金制度及び年金に関する諸問題だけでなく、財政や人口、選挙など多角的にこれまでの出来事を確認してきた。この流れを今一度確認したい。

当初、年金制度は高齢者の増加と核家族化の進行を踏まえ、導入された制度であった。しかし、時代が進むにつれて少子高齢化が進行すると、次第に年金保険を含む社会保障費が増加し、日本の財政を圧迫することとなった。また、そうした変化が生じるなか、「年金記録問題」や「年金横領問題」など、年金制度の運営や運営組織に大きな問題が発生した。さらに、その背景ではバブル崩壊による経済の低迷、いわゆる「失われた 10 年」が訪れるなど、社会の空気は暗澹としていた。そのため、人々は続く不景気を打破できない政府に不満を募らせており、2000 年代の年金問題が発覚した際、政権を激しく非難した。

その後、日本国民は状況を打破し得る変化を求めて民主党に投票し、政権交代が行われることとなった。しかし、民主党政権は長く続かず、再び自民党が政権を取り戻した。それ以降、自民党は消費税を増税するなどし、財政再建に取り組んだ。また、アベノミクスと呼ばれる経済戦略を打ち出し、経済の活性化を行った。その結果、日本は戦後 2 番目の長さとなる好景気を迎えた。

一方、その好景気に疑念を投げかける意見も存在した。その背景には、好景気が続いているにかかわらず、景気が良くなっていない、もしくは悪くなると人々が感じていたことが挙げられる。研究者のなかでは、人々の収入が増加する一方、物価や人件費の増加により、結果的に人々の実質的な収入は減少しているという計算をする者も現れた。

そうしたなか、金融庁が公表した報告書に記載されていた、「老後 30 年間で 2000 万円が必要となる」という旨の文章が国会及びメディアで盛んに取り上げられるようになり、「2000 万円問題」という言説を引き起こした。

一方で、その議論の様相は、2000 年代に年金問題が新聞等のメディアで盛んに議論されていた際とは大きく異なっていた。というのも、10 年前は「失われた 10 年」や「リーマン・ショック」を背景とした不景気な社会が続いていたため、人々は先行きが不透明な将来や不景気から来る怒りや不安を合わせて政権を批判していた。また、年金財政の困窮の元凶である少子高齢化を将来的にどう解決するかについて議論する人は少なかった。

しかし、近年景気は当時と比較して大幅に良くなり、それに伴って人々は将来の自身の生活や社会を憂慮し、不安を抱くようになった。さらに、10 年前は現れなかった、少子高齢化の対策や新しい社会の到来に向けた建設的な議論が行われるようになった。

２．新聞投書における年金に関わる表象の変遷

本稿では日本における年金に関わる表象を記述するにあたって、選挙や財政問題など多角的にその描写を行ったが、改めて「年金」という表象がどのように変遷したのか確認する。

まず、2007 年から 2009 年の期間において、「年金問題」は「国民の年金未納問題」、「政治家の年金未納問題」、「年金横領問題」、「年金記録問題」、「消えた年金問題」を指していた。一方、新聞投書において主に「年金問題」として語られていたのは「年金記録問題」、「消えた年金問題」であった。そのほかの言説はそれらの言説に併合される形で語られており、政権批判という性質を強く持っていた。

つまり、「年金」は「実際に支給されるお金、あるいは資本としての年金保険料」という意味で使用されており、その管理や給付状況について言及する文脈で使用されていた語句であった。

2017 年から 2019 年になると、「年金問題」は「2000 万円問題」、もしくは「いまだに解決されない消えた年金問題」を指していた。この期間において、「年金問題」は年金制度の仕組みや、支給額の減少という世代間格差を批判する言説となっていた。つまり、この期間における「年金」は「年金制度」というシステムを指す語句として使用されるようになっていた。

３．本研究の課題及び今後の展望

これらの分析結果及び考察については、多角的に社会を描写し、詳細な文章の分析が行われた結果得られたものである。

一方、本研究には課題も多く残る。例えば、今回は国会の議事録や報告書をもとに過去を時系列的に描写したが、社会においてはテレビや新聞など多くのメディアによって言説が形成されていたと考えられる。また、今回は年金問題を中心として政治的出来事を描写したが、「政治とカネ」など、多くの出来事が重なって生じたと考えられる言説について深く分析ができなかった。そのほかにも、2019 年の「年金問題」及び「2000 万円問題」に関する投書が少なく、サンプル数に差ができてしまった。

しかし、これらの課題については、量的な計測だけでなく、一つ一つの文脈を確認しつつ、当時の社会的背景と比較することで若干は克服できたものと考える。

研究の余地としては、より詳細な時代描写、及び多くの新聞投書分析を行うことでより客観的な分析結果及び考察が得られるものと思う。また、その結果得られた当時の人々の価値観については、先行研究や他分野の研究等と比較することでより有意な結果が得られるものと考える。

注

（1） 厚生労働省「e-ヘルスネット」の「高齢者」欄によると、WHO は 65 歳以上を高齢者、65-74 歳までを前期高齢者、75 歳以上を後期高齢者と定義しており、厚生労働省も同様の定義を採用している（2019/12/26 参照）。

（2） 合計特殊出生率は、15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。合計特殊出生率には期間合計特殊出生率とコーホート合計特殊出生率の二種があるが、一般的には前者の意味で使用されており、本稿でも同義とする。期間合計特殊出生率は、ある一年間における 15 歳～49 歳の女性の出生率を合計したものである。

（3） 日本の合計特殊出生率は 1975 年に 2.0 を下回って以降低下傾向にあり、2005 年には 1.26、2015 年には 1.45 となっている［厚生労働省 2017b］。

（4） 昭和 29 年厚生年金保険法の序文では「厚生年金保険法（昭和十六年法律第六十号）の全部を改正する」と明記されている。

（5） 国民皆年金とは、すべての国民がその制度のもとで暮らし、規定年齢まで一定額をその運営者に支払い続け、その年齢を越えると年金を受給できるという制度である。

（6） 厚生年金基金制度とは、企業が厚生年金基金を設立し、老齢厚生年金の一部を代行して給付し、また独自の上乗せ給付を行う制度である。企業は拠出された保険料を資産運用することで利潤を生み出すことができ、会社員はより多くの金額を受給することができる。

（7） グリーンピアとは年金受給者、被保険者等のための保養の施設であり、年金福祉事業団が設置し、地方自治体に委託して運営されていた［厚生労働省 2002］。

（8） 厚生年金基金制度とは、企業が厚生年金基金を設立し、老齢厚生年金の一部を代行して給付し、また独自の上乗せ給付を行う制度である。企業は拠出さ

れた保険料を資産運用することで利潤を生み出すことができ、会社員はより多くの金額を受給することができる。

(9) 日本年金機構はその理念に、「政府管掌年金が国民の共同連帯の理念に基づき国民の信頼を基礎として常に安定的に実施されるべきものであることにかんがみ（中略）業務運営の効率化並びに業務運営における公正性及び透明性の確保に努める」ことを掲げている（日本年金機構ホームページ「理念」より。2019 年 12 月 20 日確認）。

(10) 金融庁報告書では、夫 65 歳、妻 60 歳以上の無職世帯収入は 9 割以上を社会保障費に頼っており、生活をするには月に 5.5 万円、20 年で 1300 万円、30 年で 2000 万円の補填を自らの金融財産から行わなければならないとされていた。

(11) 2019 年 6 月 11 日 NHK 政治マガジン記事、「“老後 2000 万円必要”『報告書受け取らない』」より（2019 年 12 月 20 日確認）。

(12) 2019 年 6 月 11 日 0 時 43 分、玉木雄一郎公式 Twitter の発言（https://twitter.com/tamakiyuichiro/status/1138350978615275520）より（2019/12/29 参照）。

(13) 標準報酬月額とは、会社員が会社から支給される基本給に各種手当を加えた 1 か月の総支給額（報酬月額）を、保険料額表の 1 等級から 31 等級までの 31 等級に分け、その等級に該当する金額のことを指す。保険料額表は各都道府県で設定される。「消された年金問題」では本来の標準報酬月額より低い金額が記録されており、それに伴って実際の支給額が本来支給されるはずの金額より低くなった。そうして生まれた差分の年金が「消された年金」と表現された。

(14) 『朝日新聞』に掲載される記事は、全国で共通して掲載される「本紙」と、各地方限定で掲載される「地方面」に分類される。今回新聞記事を分析するにあたって、日本全体で共有されている情報に焦点を当てるため、分析対象は本紙掲載記事のみとした。

(15) 2007 年アメリカで住宅バブルが崩壊したのをきっかけに、当時アメリカで流行していた低所得者を対象にしたサブプライム・ローンの債務不履行が続出した。従ってサブプライム・ローンを提供していた大手投資銀行であるリー

マン・ブラザーズ・ホールディングスは経営困難に陥り、2008 年に経営破綻した。それに伴って世界の市場に動揺が走り、連鎖的に信用緊縮が世界に拡大し、深刻な金融危機へと発展した。その結果として世界的な経済恐慌が生じた。この一連の出来事がリーマン・ショックである。

（16） 左右はその語が使用されたのが語句の前か後ろかを示し、数字は語句から何語離れているかを示している。例えば左 1 は語句の一つ隣、つまり直前で使用されていることを示している。順位については、語句の近くで使用されているほど高い点数をつけて計算をし、点数の総和を基準に決定している。

（17） 例えば、60 歳から年金記録を受給していた者で、71 歳の段階で追加すべき年金記録が発見された場合、追加支払いが行われるのは 71 歳からさかのぼって 5 年分、つまり 66 歳からの追加すべき金額のみが支払われていた。

（18） 2007 年 10 月 11 日『朝日新聞』記事、「年金横領告発、 7 市町見送り　社保庁に報告」より。

（19） 「いざなみ景気」が指す期間は様々であるが、主に 2002 年 2 月あたりから 2008 年 2 月まで続いた経済成長のことを指す。その時の平均成長率は約 1.6%であった。

（20） 2007 年 9 月 16 日『朝日新聞』朝刊記事、「(声) 首相辞任　職を賭すのは年金問題では　【大阪】」より。

（21） 2007 年 10 月 4 日『朝日新聞』朝刊記事、「(声) 職員らの横領、積極的公表を【西部】」より。

（22） 「アベノミクス」とは第二次安倍政権が 2013 年に公表した「日本再興戦略」において打ち出された経済戦略であり、「金融緩和による資本流通量の増加」、「約 10 兆円規模の経済対策予算による雇用需要の創出」、「民間投資の規制緩和による企業及び個人の成長の促進」を中心としていた。なお、「日本再興戦略」は 2016 年まで各年改定された。

（23） 第四次産業革命とは、人工知能や IoT、ビッグデータなどの情報処理技術の発展に伴い、生活やビジネスなど様々な側面における急速な社会的変化である。新技術の発展に伴う社会変化に対し、政府は新たな規制や援助など法整備を行う必要がある。

（24） 1968 年、高度経済成長を経て日本の GNP（国民総生産）は当時西側諸国にお

いて第 2 位となった［白鳥 2015:88］。その後、グローバル化が進むなかで経済指標の国際比較に GDP（国内総生産）が用いられるようになった。しかし、バブル崩壊後日本で経済の低迷が続いた結果、2010 年には経済成長を続ける中国に抜かれ、世界第 3 位となった［内閣府 2014］。

（25） 実質可処分所得とは、個人所得の総額から税金や社会保険料などを除いた、個人が自由に使用することができる可処分所得に物価の上昇率を加味したものである。つまり、それを時期ごとに比較することで実質的な所得の価値を比較することができる。

（26） 貯蓄率は、貯蓄額を可処分所得で割ることで産出される比率である。つまり、収入の手取りをどの程度貯蓄に充てているかを示す数値である。

（27） 2019 年 7 月 2 日発行『読売新聞』「社会保障制度が最大の争点か、 4 日に参院選公示」、2019 年 7 月 5 日発行『朝日新聞』「憲法改正・年金・消費増税…参院選の争点　各党の立場は」、2019 年 7 月 7 日～7 月 18 日発行『毎日新聞』「2019 年参院選・数字が語る争点」より、筆者抜粋。

（28） 日本では戦争直後となる 1947 年～1949 年において新生児が多く誕生し、後にその現象は第 1 次ベビーブームと呼ばれた。その世代はのちに戦後の日本経済を作り上げる大きな労働力を担い、多くの人口が一団となって戦後を乗り越えた世代として「団塊世代」と呼ばれるようになった。2010 年代になると団塊世代は徐々に 65 歳を超え始め、高齢化を加速させている。

参考文献

グラットン、L.、スコット、A.

2016 『ライフシフト ：100 年時代の人生戦略』池村千秋訳、東洋経済新報社。(Lynda Gratton, Andrew Scott, 2016, The 100-year life: living and working in an age of longevity. Bloomsbury Information.)

厚生労働省

2002 「年金福祉事業団が行っていた融資・施設事業について」『社会保障審議会年金部会議事』。

2004 「第 1 部厚生労働省改革元年～「役所文化」を変える～」『平成 22 年版厚生労働省白書』pp.3-9。

2017a 「平成 29 年簡易生命表」。
https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life17/dl/life17-15.pdf

2017b 『平成 29 年度　少子化の状況及び少子化への対策施策の概況』、「少子化対策の現状」
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2017/29webgaiyoh/html/gb1_s1-1.html

是枝俊悟

2019 「家計の実質可処分所得の推計（2011～2018 年）　なぜ、マクロでは実質可処分所得が増加しているのに実感がないのか」p1-14、大和総研。

民主党

2007 「【衆院本会議】２度の強行採決に出た櫻田厚労委員長の解任求める」2007 年 5 月 31 日（2019/1/10 最終確認）。

宮武実知子

2003 「『受験地獄』の黙示録―朝日新聞『声』欄に見る教育『十五年戦争』」佐藤卓己編『戦後世論のメディア社会学』pp.193-219、柏書房。

みずほ総合研究所

2018 「消費増税で消費は再び低迷するか　鍵を握るのは家計の体感物価と節約志向」『みずほインサイト 9 月 7 日』pp.1-7。

百瀬優

2003 「国民年金制度の歴史的検討」『商学研究科紀要』pp.243-252。

内閣府

2008 「平成 20 年度国民経済計算のポイント」『参考資料 2008（平成 20）年度確報』。

2014 「第 1 回基本計画専門調査会資料 8-2」。

2018a 「第 18 回景気動向指数研究会議事概要」pp.4-5。

2018b 「平成 6 年 1-3 月期～平成 30 年 10-12 月期 2 次速報値（平成 23 年基準）時系列表 2、（参考）形態別民間在庫変動及び（参考）需要側・供給側・共通推計項目推計値（国内家計最終消費支出、民間企業設備）」『統計表（四半期別 GDP 速報）』pp.29。

中嶋邦夫

2018 「『年金カット法案」は全国紙 3 紙でどう報道されたか－計量テキスト分析によるアプローチ－』」『日本年金学会誌』37: 26-30。

日本銀行

2019 「『生活意識に関するアンケート調査』（第 79 回＜2019 年 9 月調査＞）の結果」『生活意識に関するアンケート調査』pp.1-3,5-7。

桜井淳平

2015 「〈研究論文〉新聞投書欄にみる「いじめ」の〈語り方〉の通時的変化」『筑波大学教育学系論集』40: pp.1-14。

参議院

2003 「答弁書第四九号内閣参質一五六第四九号」『質問主意書』。

2004 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律（平成一六年六月一八日法律第一二八号）」3-4。

2007a 「年金制度をめぐる諸課題」『立法と調査』1(263):60-64。

2007b 「年金時効特例法に基づく支給決定の不十分さに関する質問主意書」『質問主意書』。

2008 「第 169 回国会参議院厚生労働委員会閉会後第 1 号議事録」。
2019 「令和元年 6 月 10 日決算委員会第 10 号議事録」。
佐藤卓己
2003 「あいまいな日本の『世論』」『戦後世論のメディア社会学』、佐藤卓己編、pp.11-24、柏書房。
佐瀬昌盛
2003 「朝日新聞の『世論』観と女性の『声』」『産経新聞』3 月 24 日。
社会保険庁
2007a 「社会保険庁職員による横領等事案調査結果」『年金記録問題検証委員会配布資料』。
2007b 「市町村職員等による年金保険料の着服事案調査結果」『年金記録問題検証委員会配布資料』。
2008 「標準報酬・資格喪失日の遡及訂正事案に係る調査結果について（概要）」。
社会保障制度審議会
1950 『社会保障制度に関する勧告』、pp.29-49、国立社会保障・人口問題研究所。
品田裕
2009 「2009 年総選挙における選挙公約」『選挙研究』26: pp.29-43。
白鳥潤一郎
2015 「『戦後処理』からの脱却を目指して：高度経済成長期の外務省機構改革」『北大法学論集』 65(5):87-89。
首相官邸
2008 「第１７０回国会における麻生内閣総理大臣所信表明演説」『麻生内閣総理大臣演説等』。
2014 「アベノミクス『３本の矢』」、2019 年 12 月 24 日確認。
2019 「アベノミクス　成長戦略で明るい日本に！」2019 年 12 月 24 日確認。

衆議院
2004a 「第 159 回国会総務委員会第 18 号会議録」。

2004b 「衆議院議員長妻昭君提出止まらない年金流用に関する質問に対する答弁書」。

2008 「衆議院議員山井和則君提出『消された年金』に関する質問に対する答弁書」。

総務省

「恩給制度の概要」(2019 年 11 月 20 日最終確認)。

于洋

2006 「中国の社会保障再編過程における財源政策に関する研究 : 社会保険改革を中心に」:pp.12-13、早稲田大学。

上神貴佳、佐藤哲也

2009 「政党や政治家の政策的な立場を推定する　コンピュータによる自動コーディングの試み」『選挙研究』25: pp.61-73。

宇南山卓、大野太郎

2017 「日本の世帯属性別貯蓄率の動向について」RIETI Discussion paper Series 17-J-35。

Summary

The change of representations about pension in Japan
~In the case study of “the problem of 20 million yen”~

Since the pension system has been introduced in Japan in 1940s, a number of problems related with the system have occurred. These days, the increase of the number of uninsured people, fiscal deficit of the pension system, aging population, and the increase of insurance fee of pension have been the center of discussions. Especially, in June 3rd of 2019, Financial Services Agency in Japan published a report, “formation and management of asset in aging society”, which described “In the life after retirement, it is necessary to withdraw 13 million yen in 20 years, and 20 million yen in 30 years from financial assets”. However, Deputy Prime minister, and Minister of finance Aso proposed that the cabinet would not receive it, which means they did not admire the research in the report. Afterwards, Japanese media made a lot of discussions on this topic, which had an impact on House of Councilors election in July. As a result, a series of this events became to be called “the problem of 20 million yen”.

But, the report just tried to recommend people creating assets by investment from a young age. In other words, it can be predicted that some values of people or media caused the difference between the discourse of “the problem of 20 million yen” and the actual point of the report.

Therefore, I researched the values of people in these days by analyzing the letters about “problems about pension system” posted in newspapers. Concretely, I analyzed the letters from January 1st of 2007 to January 1st of 2009, and the ones from January 1st of 2017 to November 30th of 2019. Also, I analyzed manifests of main parties in Japan which were published in the period of assembly elections in 2007, 2009 and 2019.

As a way of analysis, I adopted the theory of Content analysis while using a tool named “KH Coder”.

As a result of the research, the people 10 years ago tended to strongly criticize the government. In the background of this age, the condition of the economy had not been improved because of the collapse of bubble economy, so that the age was called “lost 10 years”. So the letters in those years also has characteristics of this background. In contrast, the letters in these two years tend to worry about the life and the society in the future. Ten years ago, people did not afford to worry about the future because it was hard for them to even make a living. I considered that this difference had occurred because the condition of Japanese economy was quite improved in this decade.

謝辞

本稿を執筆するにあたり、非常に多くの方々よりご助言およびご助力をいただいた。特に、3 年間にわたるゼミでのご指導をいただいた関根久雄先生、及び快くご相談を受け入れてくださった井出里咲子先生に心より御礼を申し上げたい。先生方の助言なしに、私は本稿を完成できなかった。また、関根先生がゼミの門戸を広げ、幅広い学問分野を受け入れてくださったことで、私は自由に学問を学び、様々な知識を得ることができた。さらに、井出先生には、どんな時でも私の心をつき動かす叱咤激励のお言葉をいただき、暗雲に差す一縷の光となって指針を指し示していただいた。本稿の完成のみならず、大学での勉学に励むことができたのは先生方の存在あってこそである。

また、ゼミ生をはじめとする多くの学友には多くの貴重な意見をいただいた。彼らは夜通し私との議論につきあってくれたこともあれば、挫折に押しつぶされそうな時には私を外に連れ出して再び前を向かせてくれたこともあった。大学入学以降、一人間として他者とコミュニケーションを取り、熱く議論を交わせるまでになることができたのは、すべて彼らが私を受け入れ、会話を積み重ねてくれたからこそだと痛感している。

最後に、本稿を完成させるに至るなど、私をここまで成長させてくれた先生方、学友、そして家族に感謝の意を述べたい。私はエラーが多く、とてもできた人とはいえない者である。それでも、私を温かく受け入れ、歩む先を見守ってくれた方々にはとても感謝してもしきれない。こうして言葉を話し、社会に生きる人として存在できるのはそうした方々のお陰である。この御恩は一生忘れないだろう。

改めて、本稿にお力添えをいただいた皆様に敬意と感謝の意を表し、卒業論文の結びとしたい。